

静岡県産業成長戦略2022

令和4年2月14日

本戦略記載の予算額は、令和4年2月18日開会予定の令和4年2月県議会定例会での審議を経て予算が可決・成立するため、令和4年2月14日の時点では予算（案）となります。

静岡県産業成長戦略2022の考え方

直面する課題

- 新型コロナ危機により顕在化した東京一極集中の弊害**
- デジタル対応、脱炭素社会の急速な進展への対応
- 人口減少や少子高齢化の進行、激甚化する災害対応
- 本県の強みである自動車産業などに、産業構造の変化が迫られている。

○「デジタル田園都市」国家構想への対応

【本県の現状】

- 経済・雇用情勢
 - ・景況 K字型経済、中小企業の負債は高水準
(無利子・無担保融資の**6割は返済期日未到来**)
 - ・雇用 現状は雇調金頼み。
求められる人手不足業界や成長分野への労働移動
⇒ **中小企業の課題は、借入返済にシフト**
- アフターコロナに向けた出口戦略の動き(防疫と経済の調和)
⇒ **目指す方向性を見極めた、柔軟できめ細やかな支援**
(国の政策は、**グローバル型・サプライチェーン型、地域資源型・地域コミュニティ型**の2つに大別)
- 県内中小企業は、設備老朽化への投資が中心。**成長分野への投資が停滞**

戦略的な施策展開

基本理念 ・ 目指す姿

東京時代から静岡時代へ

～新しい生産と消費の循環でSDGsを達成～

【需要面】生活空間の拡大と新しい物流網の構築

【供給面】DXと脱炭素への積極的な投資

- ◎事業継続への支援：資金繰りと雇用維持から、事業継続のための**本業支援にシフト**
- ◎経済の早期回復：①個人消費拡大を促し、幅広い業種の生産増加をもらたす好循環を創出
②好調業種が全体を牽引し、持続的な成長軌道に回帰する道筋を構築
【DXにより経営を変革し、新たな成長要因である脱炭素を取り込む】

【目指す方向性】

生産と消費の新しい好循環

成長分野への参入と競争力強化

地域経済のスマート化・強靱化

【施策の柱立て】

「フジノミクス」を核とする生産と消費の新しい循環の創出

- (1) 新たな広域経済圏「山の洲」の形成
- (2) リーディング産業への重点投資
- (3) 企業誘致と県内への定着
- (4) 新たな生活様式を踏まえた個人消費の拡大
- (5) 環境と経済成長が両立した循環型社会への移行
- (6) 成長分野・領域への投資促進 (中小から中堅企業へ)
- (7) 中小・小規模企業の事業再構築・再生による経営の強靱化
- (8) 中小企業の事業継続に向けた強靱化

静岡県産業成長戦略2022（サマリー）

～「フジノミクス」を核とする生産と消費の新しい循環の創出～

（１）新たな広域経済圏「山の洲」の形成

✓ 感染リスクの低い中部４県の連携を目指し、短期での成果も期待できる県産品、観光を中心とした交流を拡大

⇒ **個人消費の喚起と取り込みに注力**

- ◎ 「バイ・山の洲」の展開（農林水産品の域内完結型サプライチェーンの構築）
- ◎ 新たな物流・商流・情報流の構築（中部横断道、清水港等のインフラ活用）
- ◎ 観光分野における「ふじのくに経済圏」づくり

（２）リーディング産業への重点投資

（データとデジタル技術で構造転換）

- ✓ デジタルとデータが競争力の源泉に。先端技術を持つ企業の呼び込み、協業促進が県内産業界の底上げとビジネスモデル構築に不可欠
- ✓ 自動車産業など、本県産業を主導する部門で、DX、脱炭素、サプライチェーン再編等、産業構造の転換が迫られている。

⇒ **データとデジタル技術により、リーディング産業育成に注力**

- ◎ プラットフォームの構築（ヘルスケア分野、輸送用機器分野、素材分野、基盤技術の産業応用、農業分野、海洋・水産分野）
- ◎ リーディングセクターの競争力強化（医薬品・医療機器、ヘルスケア、観光）
- ◎ デジタル人材の確保・育成

（３）企業誘致と県内への定着

✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、サプライチェーンの脆弱さが顕在化

⇒ **成長分野やサプライチェーンの強靱化に繋がる設備投資を企業へ働きかけ**

- ◎ マザー工場・研究所立地推進
- ◎ 工業用地の確保
- ◎ 実証フィールドの形成促進
- ◎ 首都圏ICT企業の誘致

（４）新たな生活様式を踏まえた個人消費の拡大

- ✓ 個々人が自由に「モノ」を選択する消費・生活スタイルが広まる。
- ✓ コロナ禍で首都圏等から地方への人の流れが加速化。本県の地域資源や場の力を活かし、移住・定住人口に繋げることが必要

⇒ **ライフスタイルを実現できる生活空間を整備し、個人消費を喚起**

- ◎ 新しい働き方の実践（テレワーク、多様な勤務制度）
- ◎ 生活空間の拡大（移住促進、県産材利用促進）
- ◎ 人々を惹きつける豊かな地域資源の新結合（農芸品のブランド力強化、美しく活力ある農村の創造）

(5) 環境と経済成長が両立した循環型社会への移行

- ✓ 環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、力強い成長を生み出す鍵となるものに
- ⇒ **サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル化や循環経済への対応を、県内経済全体で促進**
- ◎ 脱炭素型産業構造への転換（ふじのくにエネルギー総合戦略）
- ◎ 中小企業の脱炭素化への支援
- ◎ サーキュラーエコノミー（循環経済）への対応

(6) 成長分野・領域への投資促進(中小から中堅企業へ) 【グローバル型・サプライチェーン型】

- ✓ 中小から中堅企業への成長を通じて、グローバル市場での競争の一翼を担う企業を増やす観点からの取組が必要
- ⇒ **地域経済を牽引する企業の成長に向け、人材育成や研究開発、先端的な設備投資を促進**
- ⇒ **中小・小規模企業の類型と成長の方向性を見極め、中堅企業への成長途上にある企業群に支援を拡大**
- ◎ オープンイノベーションの推進
(しずおか産業創造プラットフォーム、大学発ベンチャー支援)
- ◎ 研究開発の推進、人材への投資（企業内人材の再教育）
- ◎ 継続的な設備投資の促進
(地域経済牽引事業計画・経営革新計画、スマートファクトリー化)

(7) 中小・小規模企業の事業再構築・再生による 経営の強靱化【地域資源型・地域コミュニティ型】

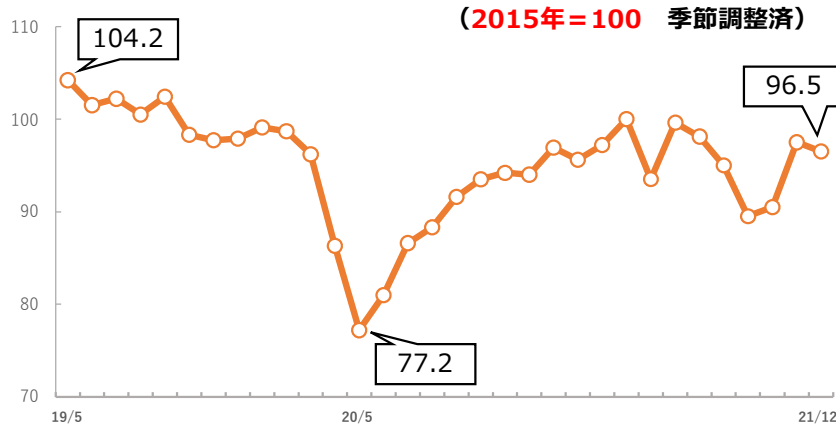
- ✓ コロナ禍でダメージを受けた企業の事業継続には、生産性向上が重要
- ✓ 後継者確保が困難なケースも多く、第三者への事業承継促進が喫緊の課題
- ⇒ **地域産業を担う企業の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進**
- ◎ 事業の付加価値向上(小売、サービス・観光業等の生産性向上、創業支援)
- ◎ 事業継続への支援（計画策定促進、資金繰り支援、第三者承継）

(8) 中小企業の事業継続に向けた強靱化

- ✓ 中小企業の強靱化に向け、移住・UIターンの促進や企業内人材の再教育等、人材確保が必要
- ✓ 頻発する自然災害、感染症の両面から対策が必要
- ⇒ **企業の実態に即した、きめ細かな支援を実施**
- ◎ 人材の確保・育成（移住・UIターン促進、在職者訓練）
- ◎ BCP策定促進（自然災害・感染症）

本県の経済情勢

12月鉱工業生産指数（全国）（速報）



前月比1.0%の減少で、**96.5**

経済産業省の基調判断は「生産は持ち直しの動きがみられる」と、前月と同評価

・上昇した業種（5業種）

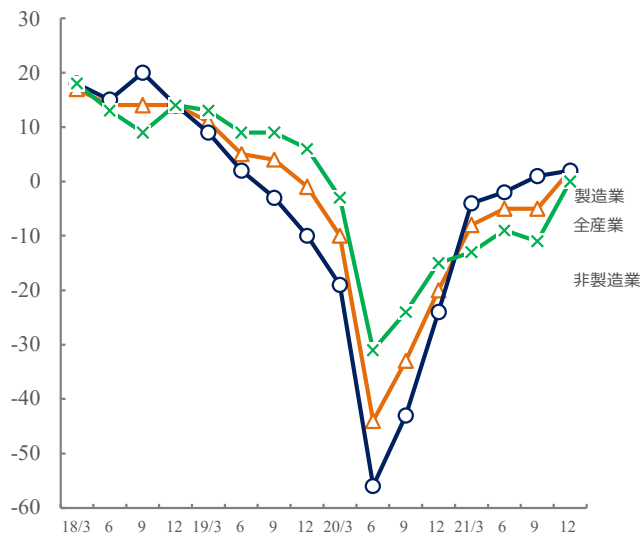
※いずれも前月比

自動車工業(1.5%)、石油・石炭製品(1.1%)、パルプ・紙・紙加工品(0.9%)、無機・有機化学(0.1%)等

・低下した業種（10業種）

輸送用機械(自動車除 ▲13.0%)、汎用・業務用機械(▲4.9%)、化学工業(無機・有機化学、医薬品除▲3.5%)、生産用機械(▲3.2%)、電子部品・デバイス(▲3.0%)、鉄鋼・非鉄金属(▲1.7%)、金属製品(▲0.9%)、電気・情報通信機械(▲0.3%)等

12月日銀短観（静岡県内）



主な業種	DI	変化幅
全産業	2	↑7
製造業	2	↑1
電気機械	8	↓10
輸送用機械	▲14	0
食料品	▲10	↓40
紙・パルプ	▲25	0
木材・木製品	▲25	↓25
はん用・生産用・業務用機械	26	↑26
非製造業	0	↑11
運輸・郵便	3	↑3
小売	6	↑17
宿泊・飲食サービス	▲63	↑37
情報通信	14	↑28

○業況判断DI

・全規模計は、前回(9月)から7ポイント改善の2

規模別 大企業 24、中小企業 ▲7
業種別 製造業 2、非製造業 0

・製造業は9月調査から1ポイント改善

・汎用・生産用・業務用機械、宿泊・飲食サービスが改善

・食料品、木材・木製品が悪化

※日銀静岡支店長のコメント

「コロナ禍で中断していた設備投資が再開されるなど、持ち直しの動きが表れた。変異株による感染再拡大や原材料費高騰の下振れ懸念があるが、製造業では部材不足も改善されつつある。」

国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付の申込実績と返済開始時期

○ R2年度に民間金融機関を通じて実施した実質無利子・無担保融資については、現在、6割の事業者の返済がまだ始まっていない。

○制度概要

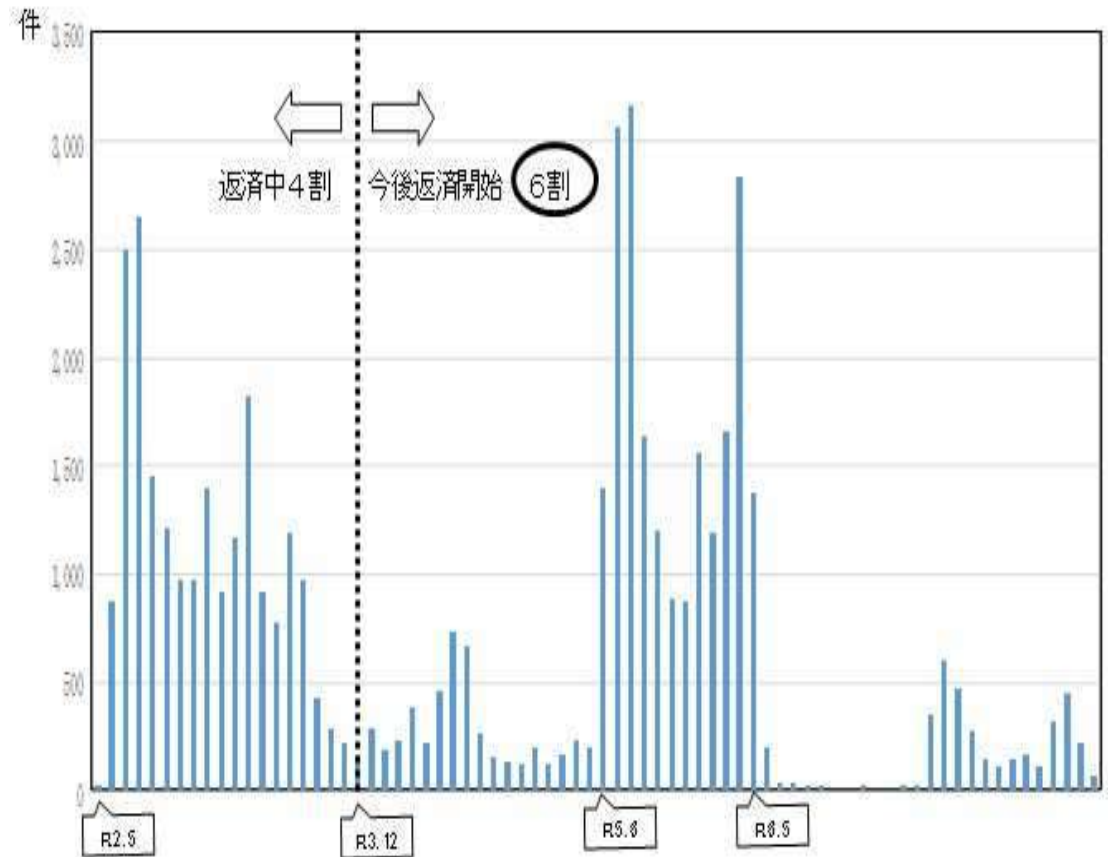
名称	制度概要
国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付【R2.5.1～R3.3.31】	3年間無利子 元金据置最大5年間 融資上限：6,000万円 保証料補助

○返済状況

利用件数	うち返済中	うち今後返済開始
50,246	20,891 (41.6%)	29,355 (58.4%)

※R3.12月時点で完済の件数は除く

○返済開始時期（R3.12月時点）



本県の雇用情勢

(1) 有効求人倍率

区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	有効求人倍率(倍)	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16
	完全失業率(%)	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7
	完全失業者数(万人)	203	203	180	194	204	202	190	191	189	182	192	186
本県	有効求人倍率(倍)	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22	1.23	1.21	1.16	1.13	1.10
	完全失業率(%)	1~3月 平均 2.5%		4~6月 平均 2.6%			7~9月 平均 2.4%			—			
	完全失業者数(万人)	1~3月 平均 4.9万人		4~6月 平均 5.2万人			7~9月 平均 4.9万人			—			

※完全失業率、完全失業者数は季節調整値 出典：総務省、厚生労働省、静岡労働局

(2) 全国の労働力調査(12月分)

区分	実数	摘要
完全失業者数 (完全失業率)	186万人 (2.7%)	対前月比▲6万人 (対前月比▲0.1ポイント)
就業者数	6,673万人	対前年同月比▲10万人
宿泊業・飲食サービス業	382万人	同 ▲3万人
卸売・小売業	1,052万人	同 ▲5万人
生活関連サービス・娯楽業	222万人	同 ▲9万人
製造業	1,051万人	同 ▲3万人
休業者	189万人	対前年同月比 ▲13万人 対前月比 +24万人
非正規の職員・従業員数	2,097万人	対前年同月比 +4万人

※完全失業者数、就業者数は季節調整値 出典：総務省

(3) 解雇・雇い止めの状況(解雇等見込み労働者数)

(人)

区分	2/26	3/26	4/23	5/28	6/25	7/30	8/27	9/24	10/29	11/26	12/24	1/28
全国	90,185	98,163	102,153	104,946	108,121	112,540	113,932	117,047	119,345	121,870	123,308	125,891
非正規	42,892	45,915	47,764	49,037	50,166	52,476	52,881	53,615	54,457	55,406	55,972	57,410
本県	1,935	2,258	2,306	2,367	2,367	2,423	2,423	2,438	2,438	2,438	2,438	2,438

出典：厚生労働省、静岡労働局

国の支援制度の状況

○特例措置の延長等

区分	制度概要	適用期限	2022年						摘要欄	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月		
実質無利子・無担保融資	新型コロナウイルス感染症特別貸付 (日本政策金融公庫・商工中金)	3年間無利子 融資上限:8,000万円又は6億円 無利子上限:6,000万円又は3億円	2022年 3月まで							事業者のニーズに沿った見直しを行った上で4月以降も継続
コロナ対応保証料補助制度	伴走支援型特別保証 (民間金融機関)	保証限度額:4,000万円 (R4.2.1からは6,000万円) 期間:10年(据置5年) 保証料:0.2%~1.15%(事業者負担) ※国が0.65%を協会に直接補助	2022年度 継続							【県】 新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付 融資限度額:4,000万円 (R4.2.1からは6,000万円) 融資期間:10年(据置5年) 融資利率:1.5%又は1.6%
	経営改善サポート保証 (感染症対応型) (民間金融機関)	保証限度額:2.8億円 期間:15年(据置5年) 保証料:0.2%(事業者負担) ※国が0.65%を協会に直接補助		【県】 再生企業支援貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠) 融資限度額:8,000万円 融資期間:15年(据置5年) 融資利率:1.5%又は1.6%						
雇用調整助成金の特例措置	原則的な措置 ・日額上限:11,000円/日 ・助成率:最大9/10 業況特例・地域に係る特例 ・日額上限:15,000円/日 ・助成率:最大10/10	2022年 3月まで							・R4.3月まで特例措置を延長 ・原則的な措置については、日額上限が段階的に縮減される。 (1,2月:11,000円、3月:9,000円)	
Go To イート	食事券購入額の25%を上乗せ (追加販売分は20%)	2022年 3月まで							適用期限は各地域の感染状況を踏まえて設定(本県の場合、R3.12.31まで)	
Go To トラベル	国内旅行代金の35%を割引 地域共通クーポン15%付与	事業停止中								
月次支援金	月ごとの給付金 中小法人等 上限20万円/月 個人事業者等 上限10万円/月	2021年 9月まで	延長せず終了 						8月分:申請期限10月31日まで 9月分:申請期限11月30日まで	
事業復活支援金	5か月分の売上高減少額を基準に算定した額を一括給付 法人 上限250万円 個人事業主 上限50万円	2022年 3月まで							申請期間:R4.1.31から5.31まで 給付対象:R3.11~R4.3のいずれかの月の売上高が基準月と比較し50%以上又は30%以上50%未満 減少した中小法人・個人事業者	

県の支援制度の状況

1 資金繰り支援

制 度	内 容	
新型コロナウイルス感染症特別貸付 (日本政策金融公庫)	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間無利子 ・融資限度額：8,000万円又は6億円 ・無利子融資上限：6,000万円又は3億円 R4.3.31まで R4.4.1以降は、事業者のニーズに沿った見直しを行ったうえで継続 	
新型コロナウイルス感染症対応枠 県制度融資(民間金融機関)(R2.2月～)	融資枠 500億円 (R3年度) <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：8,000万円(R2.3.18～) ・融 資 期 間：10年(据置:運転2年、設備3年) ・融 資 利 率：1.30%又は1.40% (一部市町による利子補給あり) ・保 証 料：0.28～1.20%(R2.4.28～) 	
新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付 県制度融資(民間金融機関)(R3創設)		<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：4,000万円(R4.2.1からは6,000万円) ・融 資 期 間：10年(据置5年) ・融 資 利 率：1.50%又は1.60% ・保 証 料：0.20%～1.15%
再生企業支援貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠) 県制度融資(民間金融機関)(R3創設)		<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：8,000万円 ・融 資 期 間：15年(据置5年) ・融 資 利 率：1.50%又は1.60% ・保 証 料：0.20%

○申込状況

(1/31時点)

区 分	金額 (億円)	件数 (件)	業種別の状況
新型コロナウイルス感染症関連資金 【R元、R2】	10,845	63,092	建設業24.7%、卸小売業20.3%、製造業19.8% 飲食業 8.5%、宿泊・旅行業1.6%等
新型コロナウイルス感染症対応枠 【R3.4.1～】	190	2,317	建設業34.1%、卸小売業17.7%、製造業12.1%、 飲食業10.9%、宿泊・旅行業1.5%等
新型コロナウイルス感染症対応伴走 支援特別貸付【R3.4.1～】	180	1,188	建設業23.7%、製造業21.2%、卸小売業20.5%、 飲食業10.4%、宿泊・旅行業3.5%等
再生企業支援貸付(新型コロナウイルス 感染症対応枠)【R3.4.1～】	6	21	製造業57.1%、運輸業28.6%、建設業14.3%、 卸小売業0.0%、飲食業0.0%、宿泊・旅行業0.0%等
計	11,221	66,618	リーマンショック時(H20.9～H21.8:1年間)保証料承諾額 1,749億円 東日本大震災時(H23.4～H24.3:1年間)保証料承諾額 553億円

県の支援制度の状況

2 中小企業デジタル化・業態転換等補助金

新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等の取組を支援
(補助率2/3 上限200万円)

○採択状況

(単位：件、千円)

区分	業務転換・ 新サービス展開		コンソーシアム		合計		
	応募	採択	応募	採択	応募	採択	金額
R2 (1~4次)	699	591	—	—	699	591	907,951
R3 (5~7次)	622	434	6	5	628	439	694,383
合計	1,321	1,025	6	5	1,327	1,030	1,602,334

○分類別内訳

(業種別)

(単位：件、%)

区分	製造業		建設業		飲食業		宿泊業		卸・小売業		その他		計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
R2	103	17.4	49	8.3	105	17.8	36	6.1	97	16.4	201	34.0	591
R3	59	13.4	50	11.4	75	17.1	18	4.1	86	19.6	151	34.4	439
計	162	15.7	99	9.6	180	17.5	54	5.2	183	17.8	352	34.2	1,030

(内容別)

(単位：件、%)

区分	デジタル化		EC		VR		テレワーク ワーケーション		業態転換	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
R2	476	80.5	196	33.2	20	3.4	79	13.4	50	8.5
R3	379	86.3	145	33.0	34	7.7	51	11.6	54	12.3
計	855	83.0	341	33.1	54	5.2	130	12.6	104	10.1

3 中小企業等応援金

「緊急事態措置」や「まん延防止等重点措置」適用の影響を受け、売上が減少している県内の中小法人・個人事業者を支援

○対象・要件

	前回	今回
名称	中小企業等応援金	中小企業等 事業継続応援金
申請期間	R3.12.28で終了	R4.3.1~5.31 (予定)
対象要件	<ul style="list-style-type: none"> ○中小法人・個人事業者 R3.8月、9月の売上が、R元又はR2同月と比較して30%以上50%未満減少 ○酒類製造・販売事業者 R3.8月、9月の売上が、R元又はR2同月と比較して30%以上減少又は2ヶ月連続15%以上30%未満減少 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小法人・個人事業者 R4.2月の売上が、R元年、R2又はR3.2月と比較して20%以上30%未満減少
給付金額	上限 法人10万円/月 個人5万円/月 ほか	定額 法人10万円/月 個人5万円/月

○受付・給付状況 (前回)

(2/8時点)

	受付件数	給付件数 (取下げ等含む)	給付額 (千円)
一般	7,491	7,491	482,980
酒類	891	891	156,702
計	8,382	8,382	639,682

※ 2/8をもって給付完了

静岡県産業成長戦略 2022

～「フジノミクス」を核とする生産と消費の新しい循環の創出～

(1) 新たな広域経済圏「山の洲」の形成 (個人消費の喚起と取り込み)



(5) 環境と経済成長が両立した循環型社会への移行



(2) リーディング産業への重点投資 (データとデジタル技術で構造転換)



(6) 成長分野・領域への投資促進(中小から中堅企業へ) [グローバル型・サプライチェーン型]



(3) 企業誘致と県内への定着



(7) 中小・小規模企業の事業再構築・再生による 経営の強靱化 [地域資源型・地域コミュニティ型]



(4) 新たな生活様式を踏まえた個人消費の拡大



(8) 中小企業の事業継続に向けた強靱化



(1)新たな広域経済圏「山の洲」の形成 (個人消費の喚起と取り込み)



【概要】

- 静岡・山梨・長野・新潟の4県で、人口約870万人、GDP計は約38兆円規模の新たな広域経済圏「山の洲」を形成
- 「山の洲」における農林水産品の域内完結型サプライチェーンを構築
- 農林水産品の相互販売等による、B to Cの販売機会促進や、オンライン商談の通年化によるB to Bパートナーの定着化を推進

「バイ・山の洲」の展開

R4当初：1,200万円

- ✓ 4県連携による強みを活かした個人消費の喚起
・「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」による特産品の相互販売

<R3年度>

- ・「バイ・ふじのくに」物産展 (R3.7.7~12 静岡伊勢丹：来場者8,000人)
- ・農産品直売 6~8月さくらんぼ・もも・すもも (山梨県)
10月りんご (長野県)
12月洋梨 (新潟県) ほか



静岡伊勢丹でのさくらんぼ直売会

小売・流通事業者との商談促進

R4当初：3,400万円

- ✓ 量販店（地場スーパー）と連携した静岡フェアの継続的な開催、定番商品化

- ・山梨県、長野県、新潟県の量販店における静岡フェア開催

<R3年度>

- ・スーパー「オギノ」での静岡フェア
(夏) 38店舗、154商品、約4,800万円
(冬) 38店舗、161商品

- ✓ 「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用したオンライン商談の通年化

- ・山梨、長野、新潟の量販店バイヤーとオンライン商談会を実施

<R3年度>

- ・山梨スーパー オギノ 9事業者、19商品
- ・長野スーパー ツルヤ 26事業者、48商品



スーパーオギノとのオンライン商談・静岡フェア

(1)新たな広域経済圏「山の洲」の形成 (個人消費の喚起と取り込み)



高規格コンテナによる
鮮度を維持した海上輸送

【概要】

- 中部横断自動車道の静岡～山梨間の全線開通、清水港等のインフラ整備・利便性向上を活かした物流拡大に期待が高まっている。
- 中部横断自動車道や清水港を活用した国内外への新しい物流・商流を構築
- 本県水産業者と山の洲の流通事業者等をつなぐオンライン取引システムの利用を促進

新たな物流・商流・情報流の構築

R4当初：2,750万円【再掲含む】

✓ 長野県・新潟県に向けた商流・物流ルート構築

- ・ 長野県、新潟県等に拠点をもつ流通事業者と連携
(R3：静岡～山梨間の青果物商流・物流ルート構築（定期便1便/週））

✓ 清水港の輸出拠点化

- ・ 中部横断自動車道を活用し、山の洲の産品を合わせて、清水港から輸出する仕組みを構築

<R3取組内容>

輸出先	輸出品目
香港、シンガポール	農林水産物
台湾	
ベトナム	加工品



清水港から山の洲の農林水産物を輸出

山の洲経済圏における県産水産物の販路拡大

R4当初：500万円

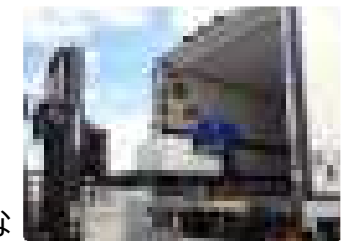
✓ 県産水産物の新たなサプライチェーンの構築

- ・ 山梨、長野、新潟3県における新規需要先の開拓
- ・ 中部横断自動車道を活用した輸送ルートの確立

✓ 鮮魚等の高鮮度流通システムの実証運用

- ・ IT技術を活用し、スマートフォンでの受発注と物流が連動した新たな情報・流通インフラを整備

R3実績：需要先（山梨・長野）7件、漁協等の出荷者18件を確保



甲府向け鮮魚流通実験

(1)新たな広域経済圏「山の洲」の形成 (個人消費の喚起と取り込み)



上：NEXCO中日本と連携した周遊促進プラン
下：「ぶしのくに静岡県」ロゴマーク

【概要】

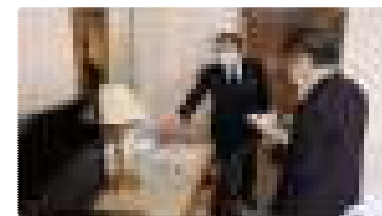
- 感染防止対策と観光需要喚起策の両輪によって、新型コロナウイルス感染症の影響で深刻なダメージを受けている観光産業の早期回復を図る。
- 地域の感染状況を踏まえつつ、中部横断道を活かした近隣県連携による圏内交流の拡大や、地域の歴史・文化資源を活かした圏域外からの誘客を促進

観光産業の回復に向けた安全・安心な旅行の提供

✓ 「ぶしのくに安全・安心認証(宿泊施設)制度」の推進

- ・ 認証制度の活用による感染防止対策の徹底
認証施設：1,818件（令和4年2月2日現在）
- ・ 安全・安心な宿泊施設であることの情報発信
- ・ 認証宿泊施設の更新（有効期限：令和4年度末）

R3.2月補正：242億8,600万円
R4当初：3億7,150万円



認証のための現地確認

✓ 県内観光産業の早期回復に向けた観光需要喚起

- ・ 県内宿泊、日帰り旅行に対する支援
- ・ 地域クーポンの配布

観光分野における「ぶしのくに経済圏」づくり

R4当初：1億9,850万円

✓ 山の洲4県（静岡・山梨・長野・新潟）の域内観光交流の促進

- ・ 中部横断道を活かした域内交流の活性化
（マイカーによるマイクロツーリズムの推進、食をテーマとしたスタンプラリー）
- ・ 山の洲内での教育旅行誘致の促進、グループ旅行の造成支援
- ・ 駿河湾フェリーを活用した周遊促進

✓ 近隣県連携による圏域外からの誘客促進

- ・ 大河ドラマ放送を契機とする、歴史・文化資源を活かした誘客促進
2022年「鎌倉殿の13人」（神奈川県との連携）
2023年「どうする家康」（愛知県、岐阜県との連携）



久能山東照宮

✓ 近隣県連携による海外への情報発信

- ・ 在日外国人インフルエンサーを招聘したファミトリップ、海外メディアへの情報発信
（近隣県と構成する広域協議会を通じて実施）

(2)リーディング産業への重点投資 プラットフォームの構築（ヘルスケア分野）



ファルマバレーセンター

【概要】

<ファルマバレープロジェクト>

- 質の高い医療と癒しを提供する医療城下町(メディカカデシティ)の更なる発展を目指し、医療健康関連産業の取組を支援

<フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト (FHCaOI)>

- 健康増進社会の実現を目指し、食品等の高付加価値化やビッグデータ等を活用したヘルスケアサービス創出を支援

ファルマバレープロジェクト

R4当初：3億3,870万円

✓ ものづくりプラットフォーム

- ・ 医療現場のニーズに基づく製品化から販路開拓まで一貫支援
R3開発事例：耳鼻科用下向き鉗子

✓ プロジェクトHOPE

- ・ 遺伝子解析による個別化医療の推進
- ・ ゲノム医療の推進に資する製品の開発促進

✓ 健康長寿・自立支援プロジェクト

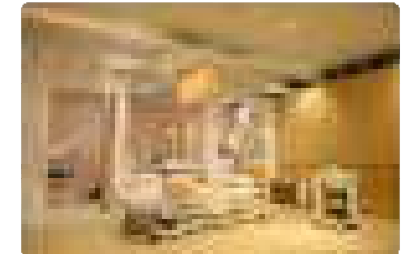
- ・ 介護・福祉分野の多様なニーズを幅広い産業分野の地域企業に結びつけ、新たな参入を拡大

✓ 山梨県との連携

- ・ 山梨県の強みと本県企業が有する技術とのマッチング
- ・ 総合特区等の強みを活かし、革新的技術・製品の開発を推進



耳鼻科用下向き鉗子
(株)平垣製作所・県立総合病院)



ファルマモデルルーム
「自立のための3歩の住まい」

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト

R4当初：1億7,850万円

✓ ヘルスケアビジネス創出支援

- ・ リビングラボ（実証フィールド）を活用し、新たな商品の事業化を補助金等により支援
- ・ 統括プロデューサーを配置
- ・ 医療ビッグデータを活用した静岡社会健康医学大学院大学の研究成果を事業化
- ・ ヘルスオープンイノベーション静岡と連携し、ビジネス領域で対応可能な課題を解決

✓ 食の高付加価値化の推進

- ・ フードテックを活用した商品開発を支援することで、食の高付加価値化の更なる向上



栄養バランスを整える
食事管理アプリの開発



静岡社会健康医学
大学院大学

(2)リーディング産業への重点投資 プラットフォームの構築（輸送用機器分野）



次世代自動車センター浜松（H30.4設立）

【概要】

<次世代自動車>

- 自動車産業は、世界的なEV化の加速やデジタル化の急速な進展に加え、脱炭素というグローバルな課題に直面しており、その対応が急務
- **次世代自動車の電動化・デジタル化等対応研究会(2021年)の提言を踏まえ、「次世代自動車センター浜松」を中心に、企業間連携による製品開発の強化や、デジタル人材の育成、脱炭素経営の推進等を支援**
- 工業技術研究所を拠点としたデジタルものづくりの支援体制を強化

<航空宇宙>

- 航空宇宙産業は世界的に成長が期待される産業
- 2022年無人航空機のレベル4飛行解禁等に向け、次世代エアモビリティワーキンググループを開催

自動車産業の電動化・デジタル化

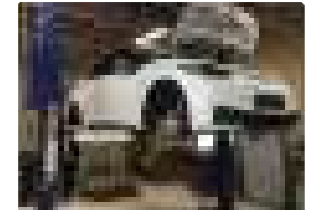
R4当初：4億3,775万円

✓ 次世代自動車センター浜松との連携強化

- ・ 企業の固有技術探索活動、EV分解活動、試作品開発、CAE基礎講座などを重点的に支援

R3：試作品開発 7件

- ・ 完成車メーカーと連携した脱炭素対応講座、CO₂削減工法の開発、理工系大学生の中小企業へのインターンシップ事業などの新たな取組も支援



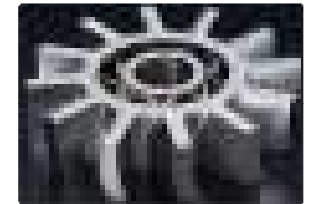
欧州製最新EVの車両分解

✓ 企業間連携の強化

- ・ **大手サプライヤーと中小企業等をメンバーとしたワークショップを開催し、企業間連携による製品開発を促進**

✓ デジタルものづくりの支援体制の整備

- ・ **浜松工業技術支援センターに、金属3Dプリンタを整備**



金属3Dプリンタで製造した複雑形状部品
(松浦機械製作所提供)

✓ 研究開発助成、事業化助成

- ・ 大学や公設試験研究機関と連携して行う研究開発等へ助成

航空宇宙産業への参入支援

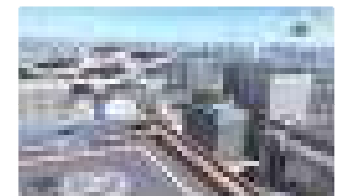
R4当初：6,150万円

✓ 次世代エアモビリティ分野への参入支援

- ・ 産学官連携のワーキンググループを開催し、レベル4に対応した次世代無人航空機や空飛ぶクルマへの地域企業の参入に向けた方策等を検討

✓ 共同受注体「SOLAE」を中心とした参入支援

- ・ 航空宇宙コーディネータによる販路開拓や技術相談、設備投資や人材育成に係る支援



実用化が近づく
次世代エアモビリティ

✓ ブラジル・エンブラエル社との交流等

(2)リーディング産業への重点投資 プラットフォームの構築（素材分野、基盤技術の産業応用）



CNFを活用した自動車内装材
(フロントピラー、富士工業技術支援センター試作品)

【概要】

<ふじのくにCNFプロジェクト>

- 産学官の連携により、用途開発とサプライチェーンの構築を進め、CNF関連産業の創出と集積を図る。
- 富士工業技術支援センターを中心とするプラットフォームを強化
- 静岡大学との連携(寄附講座の設置)
- 循環経済におけるCNFの活用に関する研究会を開催

<フォトンバレープロジェクト>

- 医療健康や次世代自動車など、あらゆる産業における光・電子技術の活用とデジタル化を促進

ふじのくにCNFプロジェクト

R4当初：7,670万円

✓ 研究開発の強化

- ・ 機能性添加剤と樹脂強化剤の両面で、用途開発に向けた取組を支援
- ・ 樹脂強化剤について、ふじのくにCNF研究開発センターに射出成形機を導入し、CNF強化樹脂開発の一貫した支援体制を構築
- ・ 静岡大学がふじのくにCNF寄附講座(青木憲治特任教授)、CNFサテライトオフィスを設置し、人材育成と研究開発を推進



ふじのくにCNF研究開発センターによる一貫支援体制

✓ 製品開発の支援

- ・ ふじのくにCNF研究開発センターに企業が入居し、県や静岡大学と共同研究
- ・ ふじのくにCNF総合展示会の開催

<R4入居企業>

日本プラスト(株)、相川鉄工(株)、西光エンジニアリング(株)

✓ CNFによる循環経済の構築

- ・ CNFを活用した循環経済の新しいビジネスモデル構築を目指す研究会の開催

フォトンバレープロジェクト

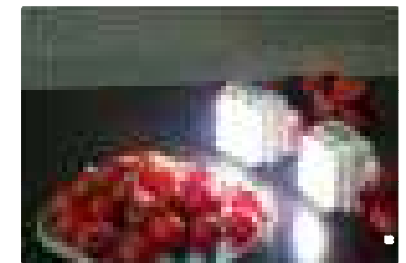
R4当初：1億200万円

✓ A-SAPによる光・電子技術の活用促進

- ・ フォトンバレーセンターのコーディネーターが企業ニーズを掘り起こし
 - ・ 企業の課題に対して、課題解決に最適な大学等の研究者からなる支援チームを編成し、支援を実施
- H30～R3：支援実績34件 うち7件が製品化

✓ ひかり塾による人材育成

- ・ 光・電子技術活用の裾野を拡大するため、金融機関職員等の文系人材向け出前講座を県内全域で開催



A-SAPで試作した
夜間収穫用LEDヘッドライト

(2)リーディング産業への重点投資 プラットフォームの構築（農業分野）

農業の成長産業化の目標と主な取組（2022～2025年度）

農業・農村の目指す姿
将来（10年後）の

農業を憧れの職業へ

～必要十分な収益が得られ、
働きがいのある農業経営の実現～

住みたい・訪れたい農村へ

～農村と都市のつながりを多様化することで、
農のある豊かなライフスタイルの実現～

目
標

- 持続可能な農業経営体の育成等により、農業産出額2,400億円を実現
- 農地集積や基盤整備を進め、安定的・効率的な農業生産を実現
- 高い生産性を実現するスマート農業を普及
- 脱炭素化・SDGsに対応したグリーンな生産方式を導入
- 本県農産物の魅力や地域農業の多面的機能などの価値を消費者と共有し、つながりを深化
- 多様な主体が参画した地域資源の保全・活用を通じて、農村の関係人口を拡大

<流通>

- DXによる農林水産品の供給システムの構築
- 首都圏や山の洲への販路拡大
- 輸出拡大の取組支援

<生産>

- DX・先端技術の活用等による高度化・効率化
- 有機農業や化学肥料・農薬の使用量削減技術の導入・定着
- 温室効果ガス排出削減技術の導入
- 次代を担う農業経営体の育成

価値の共有
による
好循環

<消費>

- 人々を惹きつける都づくり
(バイ・シズオカ、ガストロノミーツーリズム、食のSDGsの取組推進 など)
- 農村資源の保全等による多面的機能の発揮
- 農村地域の魅力を活用した交流促進
(農村マイクロツーリズム、滞在型グリーンツーリズムの推進 など)

消費者、住民

生産者

主な取組

SDGsに貢献する生産と消費の好循環

(2)リーディング産業への重点投資 プラットフォームの構築（農業分野）

【概要】 ＜AOI-PARC＞



- 先端の科学技術を農業分野に活用し、AOI-PARCを拠点に生産性の飛躍的向上と産学官金の連携による農業を軸とした関連産業のビジネス展開を推進

＜静岡県立農林環境専門職大学＞

- 農林業経営に革新を起こす人材を養成
- 農山村の地域社会における将来のリーダーを育成

＜茶業研究センター＞



- 本県茶業の再生を目指すChaOIプロジェクト外の研究拠点として整備
- オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造

AOIプロジェクトの推進

R4当初：5億1,902万円

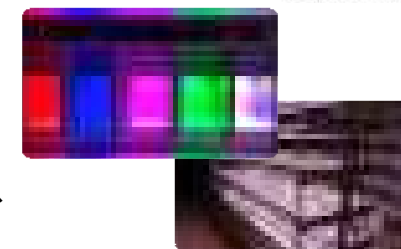
✓ 新たな先端農業技術の研究開発

- ・ 環境負荷軽減と生産性・収益性を両立する技術等の研究開発の推進

✓ AOI機構による事業化等支援

- ・ オープンイノベーションの場「AOIフォーラム（会員数269）」の運営、伴走型支援
- ・ スマートフードチェーンの社会実装など、持続可能な食料システムの構築に向けた取組の支援

✓ 先端農業技術を活用できる人材の育成



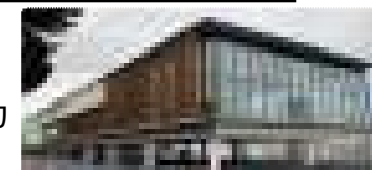
次世代栽培実験装置

農林環境専門職大学における人材育成

R4当初：4億2,019万円

✓ AI・ICTを学ぶ講義・実習等の科目を配置

- ・ 先端農業技術の知識と技術を持ち、将来の農業現場の即戦力となる人材を育成



茶業研究センター（ChaOI-PARC）の機能強化

R4当初：12億5,100万円

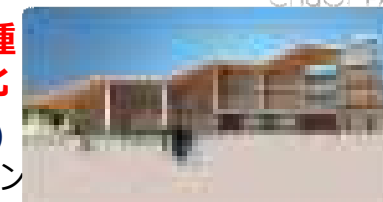
✓ フォーラム会員のオープンイノベーションの取組を支援

- ・ 大学等と共同研究を行うオープンラボ、商品開発を促進するオープンファクトリー、茶業関係者の交流スペースを整備

✓ 約3,000種の遺伝資源のゲノム解析に基づく優良品種の早期創出やドローン等を活用した栽培技術の高度化

✓ 「ChaOIフォーラム」の設置（543者／R4.1月末時点）

- ・ 生産者、茶商、飲料メーカー、食品企業、大学、マーケティング専門家などで構成するプラットフォーム



ChaOI-PARC（イメージ）

(2)リーディング産業への重点投資 プラットフォームの構築（海洋・水産分野）



Ma O I - P A R C

【概要】

<MaOIプロジェクト>

- 日本一深い「駿河湾」の特徴ある海洋環境や多様な海洋生物などの本県の「場の力」を活用し、マリンバイオテクノロジー等の先端技術によるイノベーションを促進
- MaOI機構のコーディネータや研究員が海洋分野の研究開発・事業化を総合的に支援
- 「静岡県美しく豊かな海保全基金」を新設し、海洋プラスチックごみ問題などの海洋環境保全や、水産資源の回復など、海洋の課題解決の取組を強化

MaOI-PARCの拠点機能強化

R4当初：2億3,137万円

- ✓ フォーラムの運営（企業数49社（R3.12月末時点））
- ✓ **MaOI機構の研究体制の拡充**
 - ・ 研究支援員を増員し、大学・企業等との共同研究機能を強化
- ✓ **データプラットフォーム「BISHOP」の機能強化**
 - ・ 水産・海洋技術研究所が過去50年以上にわたり蓄積した、駿河湾等の海洋情報、有用微生物の情報をオープンデータ化（R3.5月から順次公開）
 - ・ 解析サーバ等によるデータ駆動型研究開発を支援、産業振興・環境保全への展開

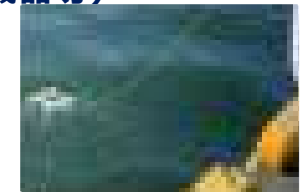


BISHOPロゴ

研究開発・事業化の支援

R4当初：1億1,057万円

- ✓ シーズ創出研究（大学・県公設試との連携）
 - ・ サクラエビの初期生活史の解明及び受精卵の凍結保存技術の開発（静大等）ほか
- ✓ **事業化助成（水産・食品等）・海洋技術開発助成（工学・情報機器等）**
 - ・ 海洋酵母が生産する新規カロテノイドの化粧品原料活用 ほか
- ✓ **海洋プラ対策に資する事業化への支援**
 - ・ プラ代替製品開発への助成
- ✓ **MaOI機構コーディネータ等による支援**
 - ・ ROVを用いた港湾施設点検の実用化実験（静岡商工会議所他）が国土交通省「海の次世代モビリティ実証事業」に採択



海の次世代モビリティ
実証事業実施風景

静岡の海の美しさ・豊かさの保全

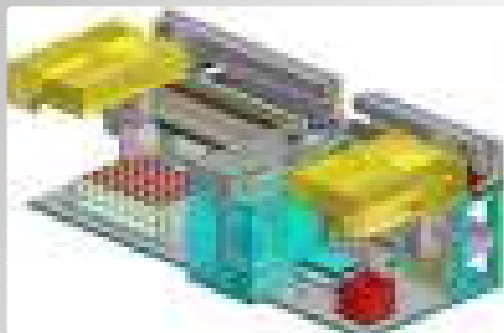
R4当初：2,100万円

- ✓ **「静岡県美しく豊かな海保全基金」の創設**
 - ・ 静岡の海を未来に引き継いでいくため、企業版ふるさと納税や寄付を募る
 - ・ 海に関する実践活動を行う団体の支援や、海洋環境、水産資源の保全・回復に貢献する研究開発に活用
- ✓ **「美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会」の取組強化**
 - ・ 基金の活用による、つなぐ会（約200会員）の実践活動の強化（清掃活動の可視化（ごみ拾いアプリ「ピリカ」の活用）など）



ピリカ投稿イメージ 19

(2)リーディング産業への重点投資 リーディングセクターの競争力強化（医薬品・医療機器、ヘルスケア）



開発製品（医療機器）
検体検査前処理自動化設備
（株）アステクノス

【概要】

<医薬品・医療機器>

- 県内企業の医療健康産業などの「命を守る産業」への参入を促進
- 医薬品・医療機器産業の国産化と輸出産業化を目指す。

<ヘルスケアサービス>

- ICOIプロジェクトでは、温泉と食、運動等を組み合わせた伊豆に適した新しいヘルスケア産業を創出することで、身も心も元気になる「世界的リゾート 伊豆」の実現を目指す。

医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化

R4当初：2億7,800万円

✓ 初期投資から研究開発・事業化までを一貫支援

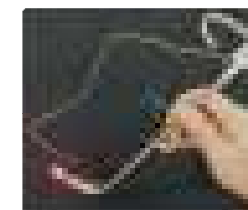
- ・ 初期投資への支援とともに、先進性や技術的困難度が高い有望な研究開発・事業化の取組を支援
- ・ デジタル化や遠隔・非接触技術等の研究開発及び事業化を推進し、医薬品・医療機器産業の基盤を更に強化

初期投資助成（1年間）

補助率：2/3
上限額：2,000万円
(R2：17件 R3：12件)

研究開発・事業化助成（2年間）

補助率：2/3
上限額：2,000万円（2年間）
(R3：4件)



気管挿管補助機器
（旬管造型工業）

✓ 医療用ガウンの県内生産供給体制の確保

- ・ 緊急時に備えて、医療用ガウンの原料生産から縫製加工、供給までの体制を確保

ヘルスケアサービス（ICOIプロジェクト）

R4当初：5,000万円

✓ 推進体制の構築

- ・ 地元関係者を中心としたプロジェクト推進協議会
- ・ 有識者によるアドバイザリーボード

✓ 実証実験

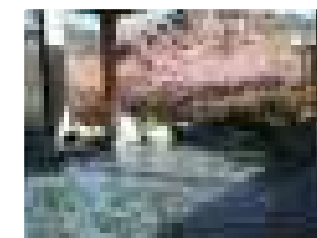
- ・ **スタートアップ等と連携し、温泉・食・運動を組み合わせたヘルスケア、スポーツ、ワーケーションの実践**
- ・ **エビデンスによる健康増進効果の見える化**

✓ 地域の取組促進

- ・ 市町及び民間事業者の取組を支援（補助率1/2、上限額100万円）

✓ 人材育成

- ・ 大学コンソーシアムを活用して、大学生や高校生に、温泉やジオパークなどの地域資源を学習する場を提供



踊り子温泉会館
（河津町）

(2)リーディング産業への重点投資 リーディングセクターの競争力強化（観光）



マウンテンバイクを用いたアクティビティ体験

【概要】

- 新しい生活様式が定着し、**観光スタイルがますます多様化・複雑化**していることに加え、旅行者の行動変容などにより、**旅行者のSDGs**に対する関心が高まっている。
- ポストコロナ時代の本県観光の方向性を示す**観光基本計画**を策定
- 本県特有の地域資源を活用した本物の静岡ブランドによる体験を通じ、**将来にわたり住民と来訪者が満足する持続可能な観光地域づくりを推進**

静岡県観光基本計画（令和4～7年度）の策定

✓ 基本理念

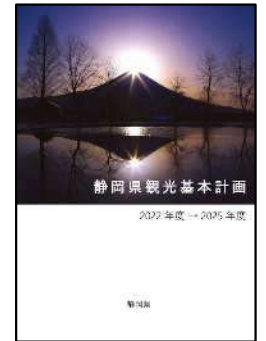
- ・ 誰もが幸せを感じられる観光地域づくりによる「心の豊かさ」と「持続可能な地域社会」の実現

✓ 3つの基本方針

- ・ しずおかの魅力で幸せと感動を呼ぶ観光サービスの創出
- ・ 将来にわたる経済発展に向けた来訪者の受入体制の強化
- ・ 訪れる人と迎える地域の満足度を高める観光DXの促進

✓ 位置づけ

- ・ 総合計画の分野別計画
- ・ 静岡県観光振興条例で規定する基本計画



静岡県観光基本計画（案）

サステナブルツーリズムの推進

R3.2月補正：2,000万円
R4当初：7,000万円

✓ 本県特有の地域資源を活かした持続可能な観光地域づくりの確立

- ・ モデルツアーなどを通じた、サステナブルツーリズムの基準づくり

✓ 持続可能な観光コンテンツの強化

- ・ 静岡ならではの資源とSDGs要素を取り入れた旅行商品の造成支援
補助率：1/2、上限額：400万円
テーマ：食、歴史文化、サイクリング、温泉を通じたヘルスケア

✓ 本県の「和の食」と食文化を活用したガストロノミーツーリズムの推進

- ・ 有識者委員会を設立し、推進する仕組みを構築
- ・ モデルツアーの実施
- ・ 食、食文化のストーリーを発信するPR動画等の作成
- ・ 専門コーディネーターの配置



茶草場農法の東山散策 21

(2)リーディング産業への重点投資 リーディングセクターの競争力強化（観光）



天空の茶の間

【概要】

- 国内外から人を呼び込むためには、**本県独自の食文化の発信や地域全体の活性化戦略が必要**
- 東西文化交流の要衝である本県は**多彩で高品質な439品目を有する「食材の王国」**でもあり、**地域完結型の食の提供が可能**
- 本県には富士山、伊豆半島、南アルプス、浜名湖に代表される地域資源のほか、持続可能な農作物の生産の実践（世界農業遺産）など、**持続可能な観光地域の素地があり、「和の食」や食文化をツーリズムに取り込むことで地域の魅力を更に向上**

ガストロノミーツーリズムの展開

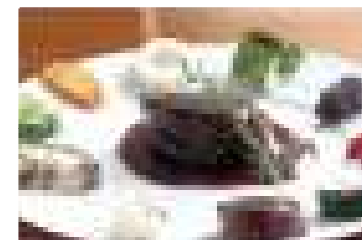
R4当初：1億4,170万円【再掲含む】

✓ 推進体制の強化

- ・ 生産者、料理人、ツーリズム等の専門家による有識者委員会の設立
- ・ キックオフイベントの開催など地域ぐるみの取組強化
- ・ 料理人のサン・セバスチャン料理専門大学での研修

✓ SDGsの取組に昇華するための仕組みづくり

- ・ 食に関するSDGsの取組促進
仕事人と生産者が連携した食のビジネス化支援
SDGs料理店、SDGs生産者の認証
食の多様化・国際化支援（ハラール、ビーガン対応など）



県産食材の魅力発信
仕事人メニューフェア

✓ 和の食、食文化の魅力の情報発信・顕在化と観光サービスの創出

- ・ 専門コーディネーターの配置
- ・ 一流料理人などを活用した物語性のある情報発信（動画作成ほか）
- ・ モデルツアーの実施
- ・ 県有文化施設を活用したコンテンツづくり
地球環境史ミュージアム：農芸品、食文化をテーマとした展示、イベント
SPAC：料理人との連携によるイベント
県立美術館：企画展（気候風土を題材）等
- ・ 県産食材の魅力を体験できる仕事人レストランフェアの開催
- ・ 「食の都」ポータルサイトによる情報発信



舞台芸術公園での
蕎麦打ちパフォーマンス

(2)リーディング産業への重点投資 リーディングセクターの競争力強化（観光）



ワーケーション（御殿場市）

【概要】

- 観光産業の発展のためには、**新たな需要の取り込みやデジタル技術の活用が必要不可欠である。**
- 新たな観光需要の取込みとして、新しい働き方となる**ワーケーションの県内観光地への受入を促進**
- 旅行者の嗜好に合わせた情報を提供するとともに、取得した旅行者データを基に分析・解析することで事業者のマーケティングに活用できる**観光デジタル情報プラットフォームの利活用を促進**

観光地におけるワーケーションの受入促進

R4当初：1億200万円

✓ 受入環境の整備

- ・ 市町策定の受入計画に基づく整備支援
補助率：1/2、上限額：3,000万円
- ・ 県内市町、首都圏企業等を対象とした、オンラインでのマッチング商談会の開催
- ・ ワケーションポータルサイトの運営



ワーケーションポータルサイト

観光分野のDXの促進

R4当初：1億5,200万円

✓ 観光デジタル情報プラットフォームの利活用促進

- ・ デジタル地域通貨の試行や多言語化など観光アプリTIPSの機能強化
- ・ 地域独自の観光情報等の紹介など観光アプリTIPSの利用促進
- ・ 推進協議会の立ち上げ
- ・ データサイエンティストを活用した収集データの分析

✓ オープンデータの利活用促進

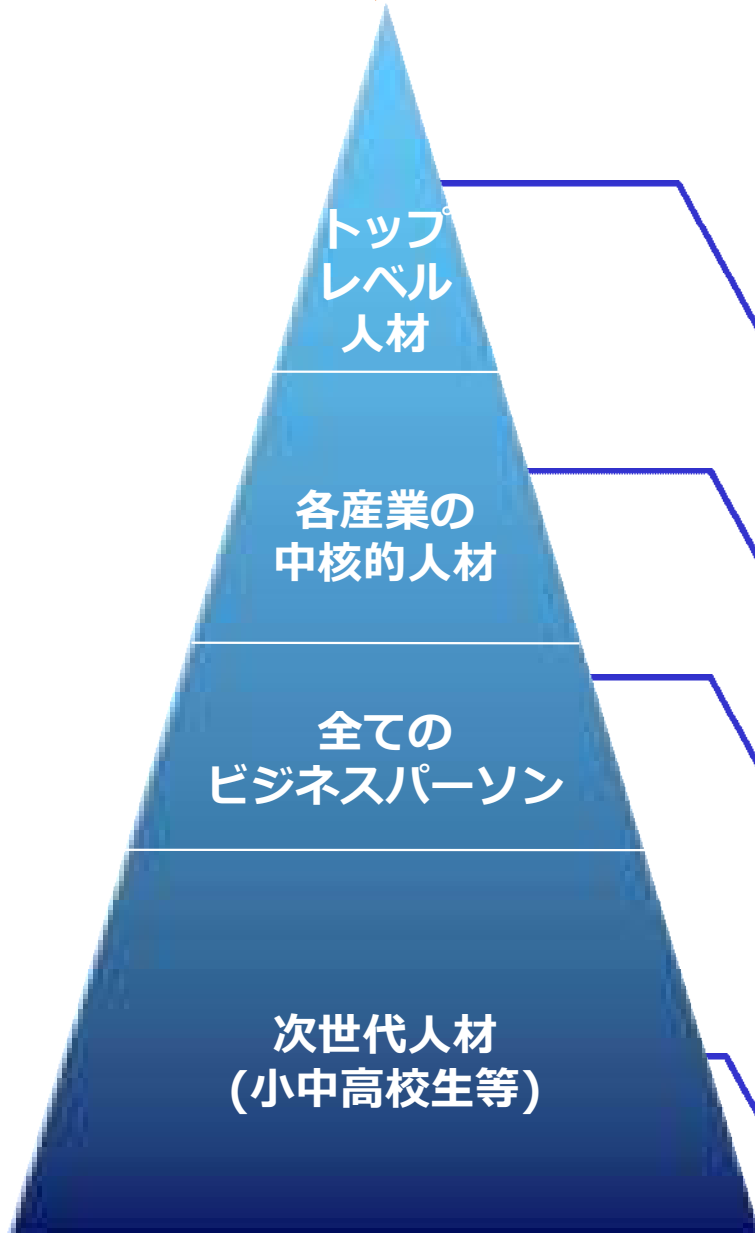
- ・ 観光デジタル情報プラットフォームに蓄積したデータと連携するための、ウェブサイトやアプリの改修・開発を支援
補助率：1/3、上限額：200万円



観光アプリTIPS

(2)リーディング産業への重点投資 デジタル人材の確保・育成

◆「ふじのくにICT人材確保・育成戦略」に基づき、4つの階層毎に施策を展開



- 首都圏等のICTスタートアップと県内企業との協業促進
- 首都圏等のICT企業の誘致強化（コンサル活用・情報発信）
- データサイエンティスト等の高度人材育成



- 経営者層とDX担当者を対象としたDX推進講座の開催
- 大学等と連携した人材育成講座の開催
- IoT導入促進コンソーシアムによる導入支援（IoTアドバイザー、サポートカンパニー）



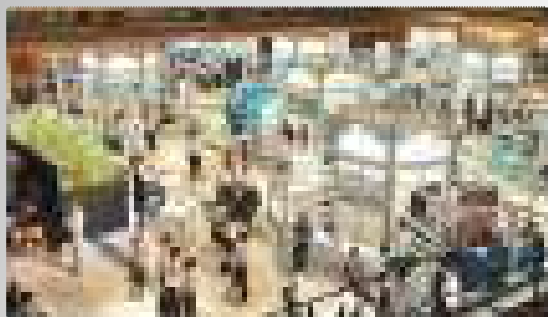
- 職業訓練の充実（在職者訓練の高度化、IT系離転職者訓練の充実）



- 県立工科短期大学校におけるデジタル人材の養成（若年者訓練）
- プログラミングコンテストの開催
- プログラミングキャンプ・コミュニティによる更なるスキル向上
- 小中学校における情報活用能力の育成



(2)リーディング産業への重点投資 デジタル人材の確保・育成



TECH BEAT Shizuoka
(R元：グランシップ)

【概要】

- コロナ禍によりデジタル化の潮流はこれまで以上に加速化しているが、**デジタル化推進に不可欠なICT人材は国レベルで不足**し、自治体や企業間で人材獲得が激化
- トップレベルICT人材を確保するため、首都圏等スタートアップと県内企業の協業を促す商談会「TECH BEAT Shizuoka」を開催
- **AIを活用して自社の生産性向上や事業成長を推進する高度人材を育成**
- 企業のDXを推進するため、経営者層の意識変革を促す講座や、県内大学等と連携した企業内のICT人材を育成する講座を開催

TECH BEAT Shizuoka

R4当初：3,500万円

✓ 首都圏等のスタートアップと県内企業のビジネスマッチング

- ・ トップレベルのICT人材を県内に呼び込み、県内企業の課題解決や新ビジネス創出を促進
- ・ R元以降、全体版を3回、分野別を4回開催
参加登録：7,793件 商談件数：1,074件



TECH BEAT Shizuoka (R元：グランシップ)

トップレベル人材の育成

R4当初：1,000万円

✓ データサイエンティスト等の育成

- ・ **大学・企業等と連携し、AIやビッグデータの活用に必要な「データサイエンティスト」等の高度なICTスキルを有する人材を育成**

社内高度AI人材育成講座

R4当初：1,300万円

✓ AIを活用する高度な社内人材の育成

- ・ 画像処理、時系列解析等の製造現場に必要な領域を基礎から体系的に学習（実務を想定したチーム開発演習を実施。全120時間程度、定員20人）

県内大学等と連携したICT関連講座

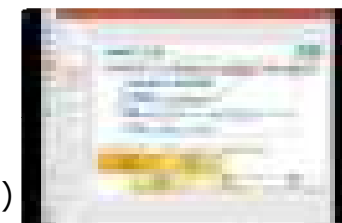
R4当初：600万円

✓ 経営者向けDX推進講座の開催

- ・ 経営者の意識を変革、座学+演習（DXロードマップの作成）
県内企業20社（経営者層・現場管理者がセットで参加）

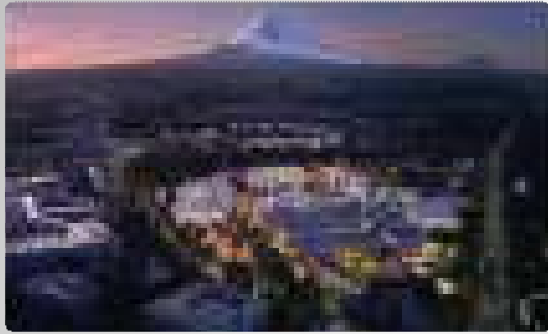
✓ 県内大学等との連携講座の開催

- ・ 静岡大学：データ分析（基礎編・応用編）／60人（R3:94人）
- ・ 静岡県立大学：機械学習、データ分析ツール「R」、プログラミング言語「python」／90人（R3:60人）
- ・ 沼津高専：AIプランナー育成／30人（R3:37人）



DX推進講座（オンライン）

(3)企業誘致と県内への定着



トヨタ自動車の未来実証都市「Woven City」
(イメージ)

【概要】

- **企業立地施策の3つの柱**
 - ① 地域経済を牽引する企業の集積
 - ② 先端科学技術の産業応用を進める
知の拠点の立地
 - ③ 小さくても高い付加価値を生む企業の
立地
- 首都圏・関西圏等への積極的な誘致活動
 - ・企業誘致推進員の配置
東京事務所 2名
大阪事務所 1名
 - ・産業見学会の実施、展示会への出展等

- 工場立地動向調査結果（経済産業省）
H28～R2の企業立地件数累計：全国1位

	H28	H29	H30	R1	R2	計
件数	74	97	67	78	54	370
順位	1	1	4	2	3	1
面積 ha	57	97	62	96	64	376
順位	6	3	5	2	5	2

マザー工場・研究所立地推進

R4当初：67億2,907万円

- ✓ **首都圏、関西圏などの投資有望企業への誘致活動の展開**
 - ・マザー工場・研究所等の立地が見込める企業との継続的なネットワークづくり
 - ・企業立地補助金のPR強化（設備投資、用地取得費等）（R2：106億円）
 - ・サプライチェーンの強靱化に繋がる設備投資を企業へ働きかけ

工業用地の確保

R4当初：12億4,375万円
(うち企業会計：9億6,390万円)

- ✓ **ふじのくにのフロンティアを拓く取組を推進**
 - ・R4までにふじのくににフロンティア推進区域において、400haの工業用地等を創出予定
(R3までに工業団地等約175haの造成が完了見込)



藤枝高田工業団地

実証フィールドの形成促進

R4当初：9,000万円

- ✓ **先端研究開発拠点（トヨタ「Woven City」などの形成支援）**
- ✓ **しずおか自動運転ShowCASEプロジェクト**
 - ・産学官連携による5G等を活用した遠隔型自動走行の実証実験
＜R3年度実施地区（松崎町）＞
 - ・実証期間：R3.10.15～10.21
 - ・走行ルート：松崎バスターミナル⇄長八美術館⇄重文岩科学校
 - ・乗車人数：98名

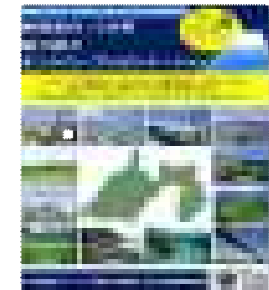


松崎町での実証実験

首都圏ICT企業の誘致

R4当初：6,030万円

- ✓ **ICT関連産業立地事業費補助金**
 - ・ICT企業誘致のため、県内に新たにICT関連事業所を開設する企業に助成（賃借料、通信料、人件費等） R2～R3：6件
- ✓ **ICT企業誘致タスクフォース**
 - ・県と市町が連携し、首都圏ICT企業誘致を強化
 - ・アドバイザーによる助言・新規開拓支援、情報発信の強化



市町プレゼン

(4)新たな生活様式を踏まえた個人消費の拡大 新しい働き方の実践



テレワークによる在宅勤務

【概要】

- **テレワークや副業・兼業など、新しい働き方の企業への導入を支援**
- 導入が進まない中小企業でのテレワークを促進する人材育成や好事例の横展開を実施
- 働く人のライフスタイルに合った多様な働き方を選択できる環境づくりを推進
- 多様な人材が活躍できる環境づくりを推進

テレワークの導入促進・定着

R4当初：1,050万円

✓ 中小企業へのテレワーク導入の促進

- ・ 自社に適した制度や機器等の整備を担う社内人材の養成講座の開催

✓ 好事例の横展開

- ・ 製造業や建設業など現場を抱える業種での導入事例の普及、業種別の経営者向けセミナーの開催

県内企業のテレワーク導入状況

区分	コロナ禍で実施		一度も実施なし
	現在も実施	とりやめ	
全企業	43.7%	17.6%	56.3%
大企業	81.8%	21.2%	18.2%
中小企業	37.0%	16.9%	63.0%

(東京商工リサーチ R3.10/1~10/11 調査、静岡県内企業)

多様な勤務制度や働き方の導入

R4当初：1億2,916万円

✓ 多様な勤務制度の導入支援

- ・ 多様な働き方の効果や先進事例を紹介する経営者向けセミナーを開催
- ・ 短時間正社員などの制度導入を支援するアドバイザーを派遣

✓ 適切な働き方ができる環境づくり

- ・ 副業・兼業など多様な働き方のルールや適切な運用の知識習得のセミナーを開催
- ・ **プロフェッショナル人材戦略拠点による、首都圏の専門的知識を持つ人材の本県中小企業等での副業・兼業促進**

R3：プロフェッショナル人材成約161人（うち副業・兼業21件）（R3.12月時点）

多様な人材の活躍支援

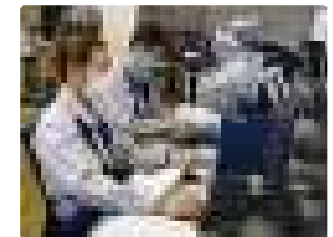
R4当初：1億5,542万円

✓ 障害のある人の就労支援

- ・ 障害のある人の職域の拡大を図るコーディネーターを配置
- ・ ジョブコーチ派遣による職場定着支援（R2：320人）

✓ 外国人材の活躍促進

- ・ 定住外国人の正社員就労支援、海外合同面接会の開催を通じた高度人材と県内企業のマッチング支援（モンゴル、インドネシア、ベトナム）



県内企業で活躍するモンゴル人の高度人材（2020年2月来日）

(4)新たな生活様式を踏まえた個人消費の拡大 生活空間の拡大（首都圏からの移住者受入態勢の強化）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1位	長野	山梨	長野	長野	長野	静岡
2位	山梨	長野	山梨	静岡	広島	山梨
3位	島根	静岡	静岡	北海道	静岡	長野
4位	静岡	広島	広島	山梨	北海道	福岡
5位	岡山	福岡	新潟	新潟	山梨	宮城

移住希望地ランキング（2015年～2020年）
（NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京）調べ）

【概要】（移住の促進）

- 2020年の移住相談者アンケートでは、移住希望先で本県が1位
- 2020年度の本県への移住は1,398人、移住相談件数は11,604件でいずれも過去最高
- 移住者・移住検討者等の課題として、「仕事」や「収入減への不安」が上位に挙げられており、就業の確保と受入態勢の整備が必要
- 移住促進策を効果的に活用しながら**地域資源を活かした生活空間の拡大を促進し、消費の拡大を図る。**

移住促進策の効果的な活用

R4当初：3億7,993万円

✓ 移住関連の支援金による経済的支援

移住・就業支援金	・東京23区等から地方に移住し就業した人 100万円 ※18歳未満の子を有する世帯に対し、子ども一人につき30万円を加算（R4.4月～）
起業支援金	・地域課題解決に資する起業をした人 200万円 R3：37人採択



✓ 本県で実現できる多彩なライフスタイルをHPや相談会等で情報発信

- ・移住者にとって関心の高い生活面や仕事面での情報発信を強化
- ・移住希望者と本県企業のマッチング会を対面及びオンラインで開催

✓ 農に親しむライフスタイルづくりを推進

- ・副業として農業経営したい移住者等が、小規模な農地で農産物を栽培し、直売所等に販売できる仕組みを構築
- ・農業に興味があり、副業として短時間だけ農業法人等で働きたい移住者等が、1日数時間から働ける仕組みを構築

<推進体制>

- ・プラットフォーム(ふじのくに農のある暮らし創造センター)を設置
移住相談窓口や地域受入組織等と連携し、移住希望者等とのマッチングを推進

✓ 空き家を活用した豊かで広い暮らし空間の実現

- ・広くて優良な空き家を一層流通させるため、「県版空き家バンク」を創設
- ・空き家の建物状況調査（インスペクション）や移転費用の一部を支援



短期間就農
リーフレット



活用前の空き家

(4)新たな生活様式を踏まえた個人消費の拡大 生活空間の拡大（県産材利用促進）



県産材を利用した住宅

【概要】

- 木材利用を促進する対象を公共建築物から建築物一般に拡大する木材利用促進法の改正などによる、住宅を含む建築物での木材利用の機運の高まり
- コロナ禍を契機とした、テレワークの普及など新しい就業形態や生活様式に合わせて、仕事、生活、住宅分野の生活スタイルが変化
- 県産材を活用した住宅の新築や、リフォーム等を支援し、新たな消費を拡大

住宅や店舗に県産木材を活用

R4当初：2億3,520万円

✓ 住宅への県産材活用

・ 県産材を活用した住宅の新築・リフォームに対する支援

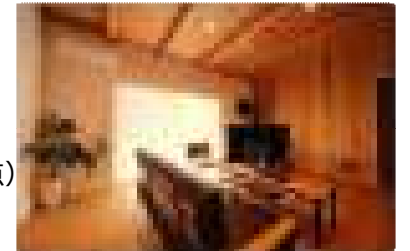
- ・ 品質の確かな県産材製品の使用量に応じて助成

助成棟数 R2：1,067棟、R3：1,049棟（R3.12月末時点）

✓ 店舗等の非住宅建築物への県産材活用

- ・ 県産材を活用した建築物の木造化・木質化に対する支援

- ・ 品質の確かな県産材製品の使用量（20%は森林認証材）に応じて助成



県産材を利用した住宅のリフォーム

新たな消費・生活スタイルの発信

R4当初：3億240万円

✓ 仕事のある住まいの形成（住まいのスマート化）

- ・ 仕事のある住まいの形成のため、テレワーク導入のための改修に要する支援の拡充

✓ 新たな生活スタイルにフィットする静岡styleを創出

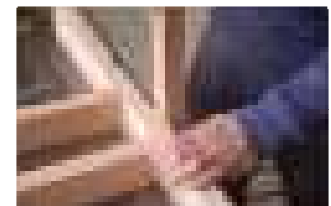
- ・ 県内事業者の連携による身近な木を活かしたメイドイン静岡の家具づくりを支援
- ・ 県産材を活用した家具やインテリアの魅力発信



メイドイン静岡の家具

✓ 生産・製造・消費の循環をつくる新たな消費スタイル

- ・ 家具等のものづくり現場の公開や体験プログラム等を実施する、オープンファクトリーに対する支援
- ・ 職人や生産者による地場産品の魅力発信



ものづくり現場の公開

(4)新たな生活様式を踏まえた個人消費の拡大 人々を惹きつける豊かな地域資源の新結合



スーパー「ヤオコー」での
「頂」デビューキャンペーン

【概要】

- コロナ禍による消費スタイルの変容により、需要面（時短、中食、ニッチ市場）、流通面（スーパー、コンビニ、ECの好調）に大きな変化
- バイ・シズオカの推進や全国ECサイトとの連携、しずおか食セレクションのロゴマーク「頂」を活用した販路拡大等により、農芸品の販売力・流通体制を強化
- 農村と都市住民、企業等の多様なニーズに対応するプラットフォームの活用により、邑づくり関係人口を拡大し、美しく活力ある農村を創造

農芸品の販売力・流通体制強化

R4当初：1,990万円

✓ 全国ECサイトと連携したブランド力強化

- ・ 全国ECサイトと連携した新商品開発、販売支援セミナーの実施

<取組例>

- ・ 県産品を活用した新商品開発・販売
- ・ ECコンサルタントによる販売支援セミナー開催
- ・ 情報発信（SNS、メールマガジン）、消費者の購買データ分析



✓ 「頂」を活用した県産品のブランド化

- ・ 首都圏の中高級スーパーでの静岡フェアを通じた県産品の認知度向上
- ・ 県内百貨店、中高級スーパーでの販路拡大
- ・ コンビニと連携した「頂」ロゴを活用した新商品開発



県内750店舗のセブンイレブンで
「頂」新商品を販売

美しく活力ある農村の創造

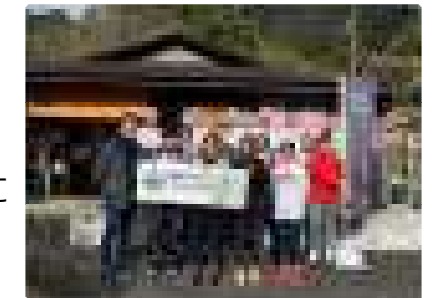
R4当初：400万円

✓ 農村・都市マッチング支援プラットフォームの構築

- ・ 農村と都市住民、企業等の多様なニーズを見える化するSNSサイト機能を拡充
- ・ 首都圏若年層の利用が高い農村支援民間サイトをモデル的に活用する邑を支援

✓ 農村マイクロツーリズムの推進

- ・ 地域資源（景観×食×文化）を活用した農村マイクロツーリズムの取組の拡大



農村マイクロツーリズム

(5)環境と経済成長が両立した循環型社会への移行

国

地球温暖化対策計画の改定（令和3年10月22日閣議決定）

- ・計画期間：閣議決定の日～2030年度 ・「2050年カーボンニュートラル」宣言
- ・**2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減を目指す。**さらに50%の高みに向け挑戦を続けていく。

第4次静岡県地球温暖化対策実行計画案

計画期間：2022～2030年度（9年間）

◎長期目標：2050年脱炭素社会の実現

◎2030年度温室効果ガス削減目標

2013年度比
46.6%削減

重点施策

- ・中小企業等脱炭素化推進支援プロジェクト
- ・建築物・住宅の省エネ化の推進
- ・脱炭素型ライフスタイルへの転換
- ・再生可能エネルギー等の導入拡大

<部門別削減状況>

- ・国計画に基づく取組と再エネ導入拡大による温室効果ガス削減効果は2013年度比44.3%削減に留まる。
- ・省エネ設備等導入補助など**県独自の追加的な対策（△2.3%）により国の目標を上回る46.6%削減を目指す。**

（単位：万t-CO₂）

区分	2013 基準	2018 現状	2030 趨勢A	2030 目標B	削減 B-A	削減		
						国県連携	再エネ	県独自
①産業	1,287	1,191	1,228	782	△ 446	△ 210	△ 182	△ 54
②業務	605	427	416	183	△ 233	△ 155	△ 62	△ 16
③家庭	592	502	525	311	△ 214	△ 114	△ 94	△ 6
④運輸	590	573	557	431	△ 126	△ 124	△ 2	—
⑤その他	281	302	309	177	△ 132	△ 132	—	—
⑥吸収量	—	△ 76	—	△ 92	△ 92	△ 92	—	—
計	3,355	2,918	3,035	1,792	△ 1,243	△ 827	△ 340	△ 76

△46.6%

△2.3%

県

ふじのくにエネルギー総合戦略案

計画期間：2022～2030年度（9年間）

戦略		削減貢献部門
1	再生可能エネルギー等の最大限の導入（家庭・事業所への太陽光発電、小水力、バイオマス等）	①②③④
2	脱炭素化に合わせた産業の振興（産業エネルギーの電化支援、脱炭素エネ（水素等）の導入促進）	—
3	二酸化炭素の吸収源対策（森林等の吸収源確保、「ブルーカーボン」の活用を通じた産業振興）	⑥
4	徹底した省エネルギーの推進（産業、業務、家庭、運輸それぞれの分野での徹底した省エネ対策）	①②③④

(5)環境と経済成長が両立した循環型社会への移行 脱炭素型産業構造への転換（ふじのくにエネルギー総合戦略）



水素ステーション御殿場

【概要】

- 国は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、2020年12月に経済と環境の好循環を作るグリーン成長戦略を公表(2021年6月改定)
- また、2021年10月にエネルギー基本計画を改定。2030年度の再生可能エネルギー導入目標は、電源構成で現在の約2倍に当たる36～38%
- 県は、次の4つの戦略に基づく次期ふじのくにエネルギー総合戦略を今年度中に策定
 - ①再生可能エネルギー等の最大限の導入
 - ②脱炭素化に合わせた産業の振興
 - ③二酸化炭素の吸収源対策
 - ④徹底した省エネルギーの推進

再生可能エネルギーの導入促進

R4当初：1億7,250万円

- ✓ **再生可能エネルギーの導入促進**
 - ・住宅や工場などへの太陽光発電設置（PPA事業の啓発）
 - ・本県の多様な地域資源を活用したバイオマス発電や小水力発電などの再生可能エネルギーの導入を支援
- ✓ **自立・分散型エネルギーシステム構築への支援**
 - ・再エネ等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者が行う設備導入に対し助成



自立分散エネシステム(出典:環境省)

電化と脱炭素エネルギーの導入

R4当初：3億7,580万円

- ✓ **EV充電器や水素ステーション整備**
 - ・県庁等に設置しているEV用急速充電器（6か所）を更新
 - ・EV用急速充電器が未整備である総合庁舎（4か所）に新設
 - ・県内5～8か所目となる水素ステーションの整備を支援（東部及び中部に整備予定）
- ✓ **水素や再エネによる自立分散型エネルギーシステム導入社会の構築**
 - ・水素エネルギーの導入やモデルとなる先進的な取組を支援



県庁のEV用急速充電器

(5)環境と経済成長が両立した循環型社会への移行 脱炭素型産業構造への転換（ふじのくにエネルギー総合戦略）



間伐により整備された森林

【概要】

- 森林の二酸化炭素吸収機能の維持・増進に向けた間伐等整備の強化
- 化石燃料・由来製品の代替となる木質バイオマスの供給体制強化
- 2030年の温室効果ガス排出削減目標達成に向けて、企業では、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す動きが加速化
- 脱炭素化や省エネへの取組が遅れている県内中小企業に対する支援体制を構築し、産学官が連携して中小企業の温室効果ガス排出削減に対する取組を促進

二酸化炭素の吸収源対策の推進

R4当初：6億4,626万円

< 森林資源の活用 >

✓ 森林吸収源の確保

・ 間伐等森林整備への支援

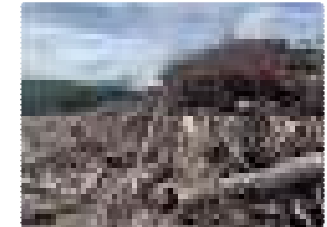
（吸収量を確保する9,990ha/年の間伐実施の促進）

- ・ 森林の若返りを図る主伐・再造林への支援
- ・ エリートツリー・苗木の供給体制強化

✓ 木質バイオマスの供給体制整備

・ 林内に残置された未利用木材を木質バイオマスとして活用する取組への支援、成果の普及

・ 早生樹等を活用したバイオマス用材生産林の造成・育成技術の開発・普及



未利用木材をチップ化して搬出

< ブルーカーボン >

✓ 沿岸漁場整備実証事業

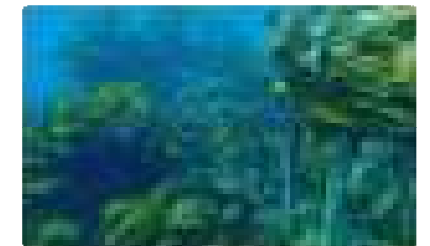
・ 生分解性移植基盤を活用したサガラメの種苗移植

✓ 水産多面的機能発揮対策事業

・ 漁業者等による海藻の増殖活動を支援

✓ 静岡特産海藻増養殖研究

・ サガラメ種苗の移植後の定着率向上技術開発



榛南海域のカジメ藻場

徹底した省エネルギーの推進

R4当初：3,500万円

✓ 中小企業の省エネ・脱炭素化の取組を支援

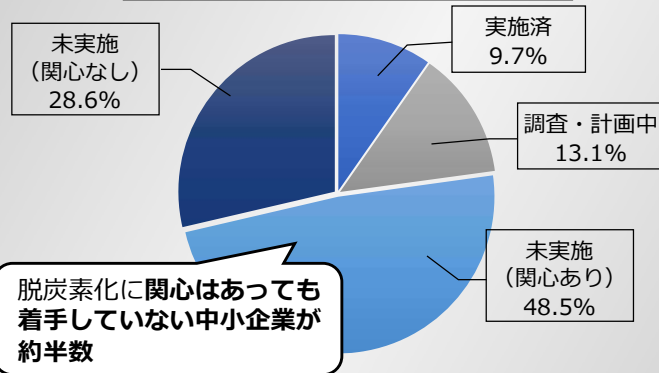
- ・ 脱炭素化支援のプラットフォームとして「(仮称)企業脱炭素化支援センター」を設置
- ・ 人材育成、計画づくり・診断支援、設備導入支援の3本柱で、中小企業の脱炭素化を支援

(5)環境と経済成長が両立した循環型社会への移行 中小企業の脱炭素化への支援

【概要】

- 大企業は、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す方向性を強めており、脱炭素経営への転換に対応できない中小企業は、受注を失うリスクを抱えることに。
- 中小企業のなかには、何から手をつけていいのか分からないというところが多いため、**県内中小企業の脱炭素化や省エネ支援体制を構築し、脱炭素化を推進**

製造時のCO₂排出量の算定

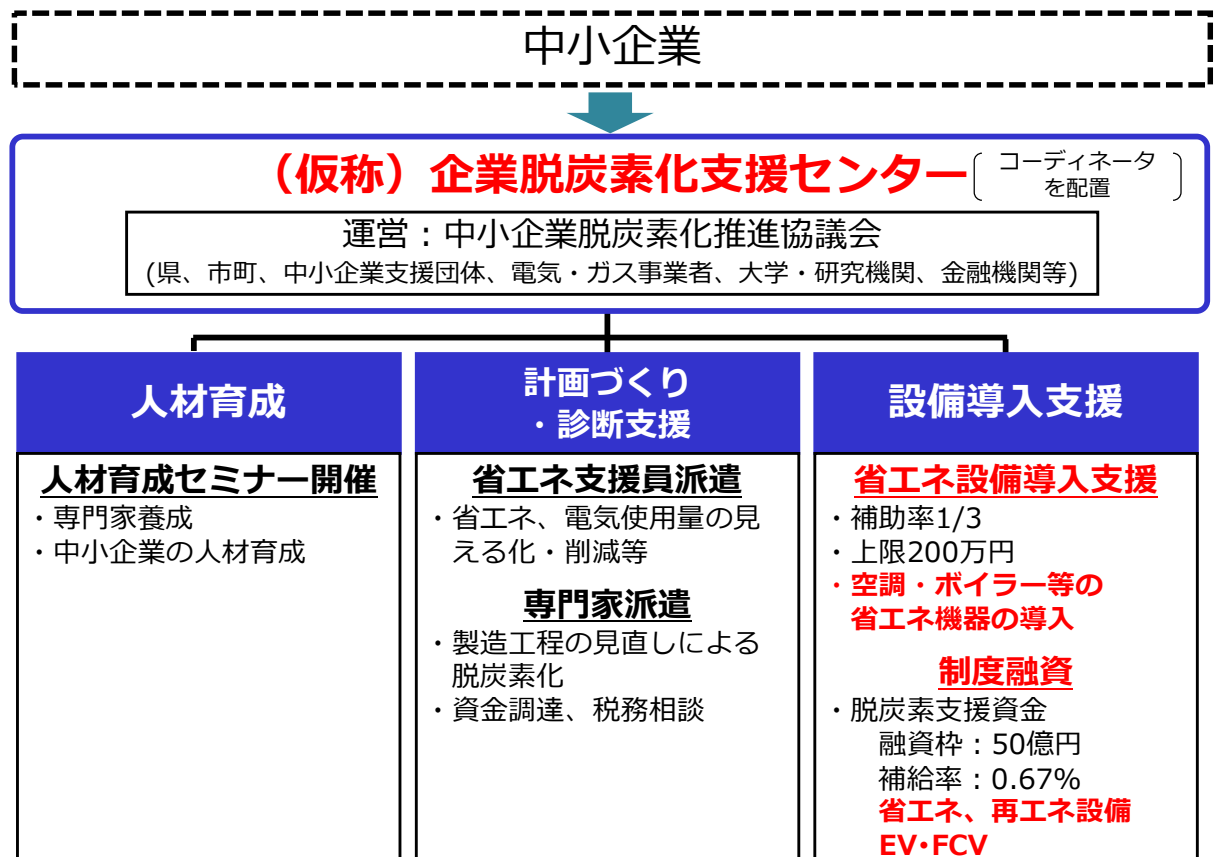


区分	実施済	調査・計画中	未実施	
			関心あり	関心なし
省エネ設備への更新改修	22.5%	25.5%	40.2%	11.8%
燃料転換によるCO ₂ 削減	5.0%	11.0%	50.0%	34.0%
再エネ導入	11.9%	15.9%	53.7%	18.4%

出典：静岡経済研究所「次世代自動車の電動化・デジタル化等対応実態調査」
※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

(仮称) 企業脱炭素化支援センターによる支援

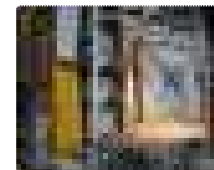
R4当初：
6億635万円
【再掲含む】



次世代自動車センター浜松による脱炭素経営の支援

R4当初：
6,400万円
【再掲】

- ✓ 完成車メーカー等と連携した脱炭素対応講座の開催
- ✓ 専門のコーディネータによるCO₂排出量の把握等の支援
- ✓ 製造工程におけるCO₂削減工法の開発支援



自動車部品の製造工程(鋳造)

(5)環境と経済成長が両立した循環型社会への移行 サーキュラーエコノミー(循環経済)への対応



CNFの自動車への活用
(環境省NCVプロジェクト)

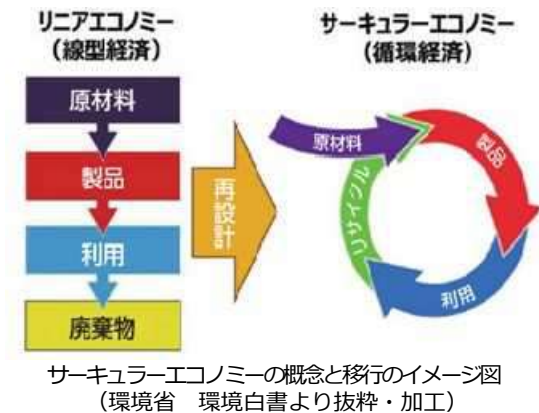
【概要】

- SDGsや市民・社会の環境配慮要請の高まりなどを背景に、資源循環と経済成長を同時に達成するサーキュラーエコノミー(循環経済)への転換を図ることが重要に。
- あらゆる産業が、「環境と成長の好循環」につなげる新たなビジネスチャンスと捉え、ビジネスモデルの転換を図ることが重要
- 本県が全国に先駆けて取り組んでいるCNFは、優れたリサイクル性を備えており、循環経済に寄与
- **産学官金の連携による研究会を開催し、循環経済におけるCNF活用を推進**

循環経済に向けた基盤づくり

サーキュラーエコノミー(循環経済)

- ・ 製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小限にした経済
 - ・ 設計・生産・利用・廃棄のあらゆる段階において、循環型の取組が必要
- ⇒ 環境ビジネスへ新規参入する事業者等への新製品開発や販路開拓、資金繰り等の支援を実施

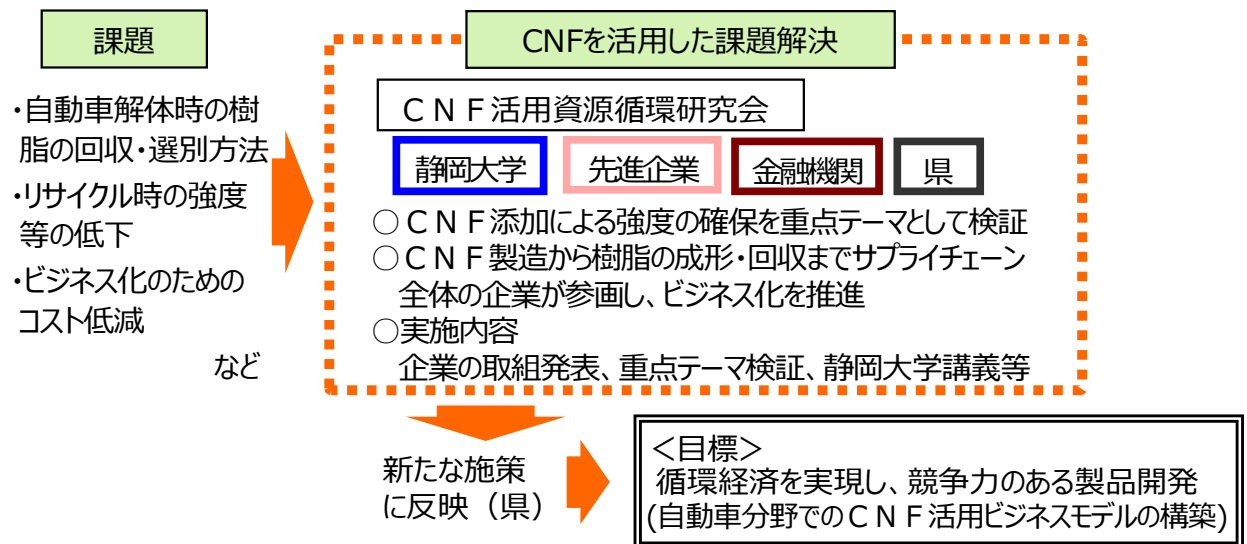


CNFによる循環経済の構築

R4当初: 500万円【再掲】

✓ CNF活用資源循環研究会の開催

- ・ 循環経済の新しいビジネスモデルの構築を図るため、**CNFの高いリサイクル性に着目し、自動車部材等への活用に向けて「CNF活用資源循環研究会」を設置**



(6)成長分野・領域への投資促進（中小から中堅企業へ）

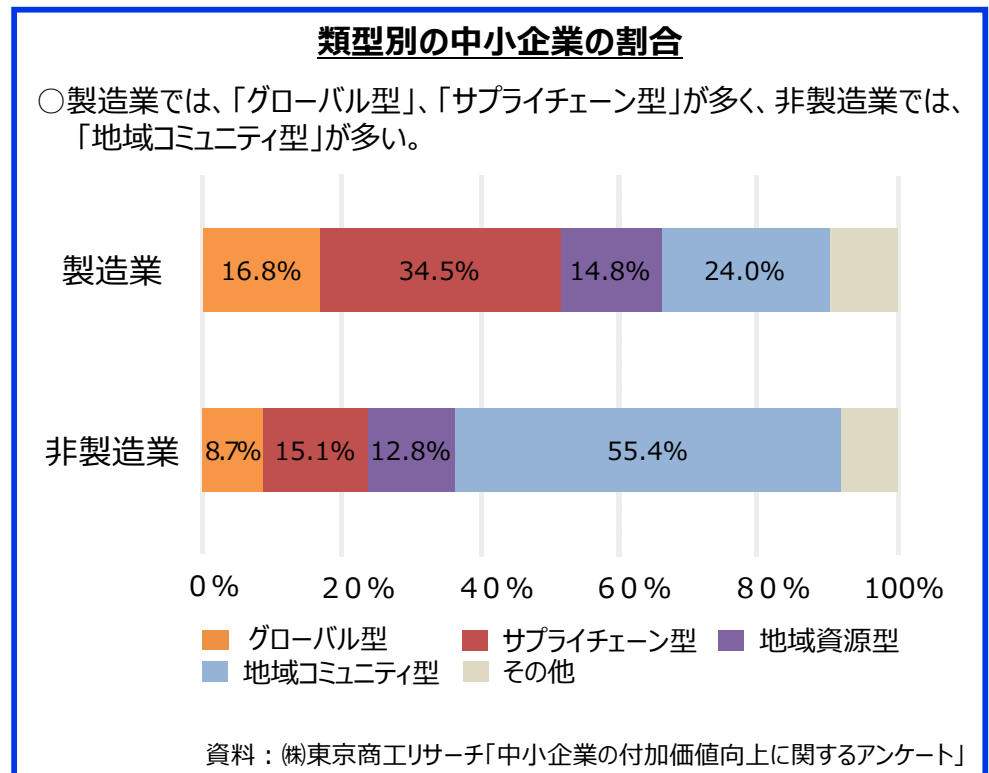
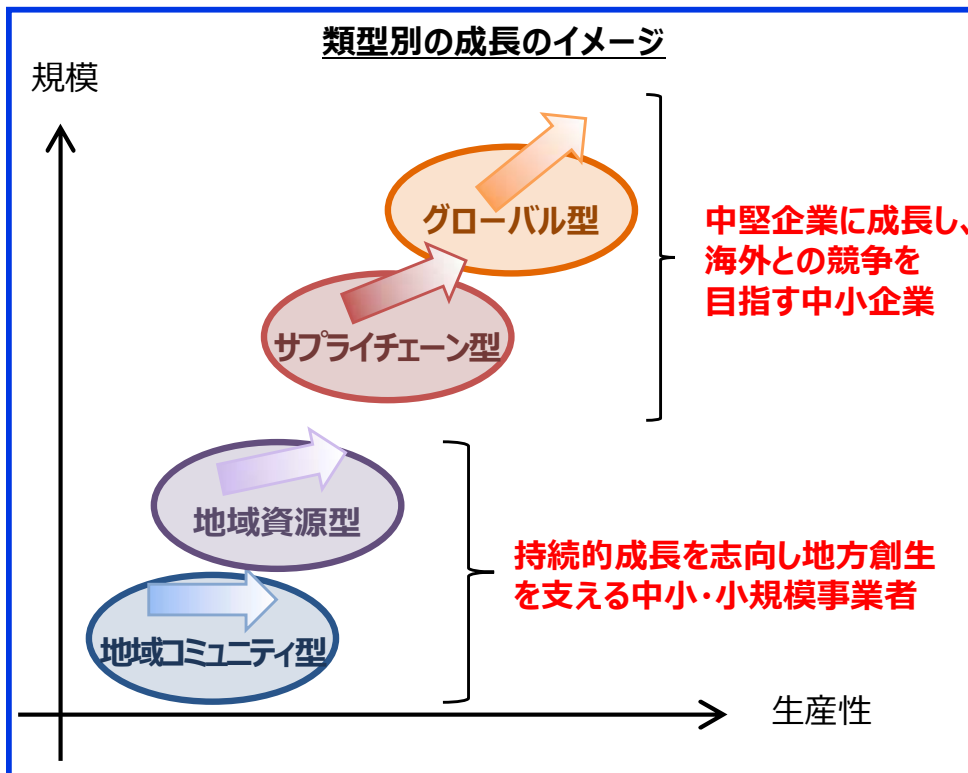
○ 中小企業の生産性向上を図るため、事業活動に沿って「類型」化を行い、「類型」ごとに成長・支援のあり方を整理

【グローバル型】グローバル展開などにより地域の中核企業に成長
事業規模を拡大しながら中堅企業に成長、高い生産性を実現

【地域資源型】地域資源の活用等により付加価値の高いビジネスを展開
良いものを高く売り（価値創造）、付加価値向上を実現

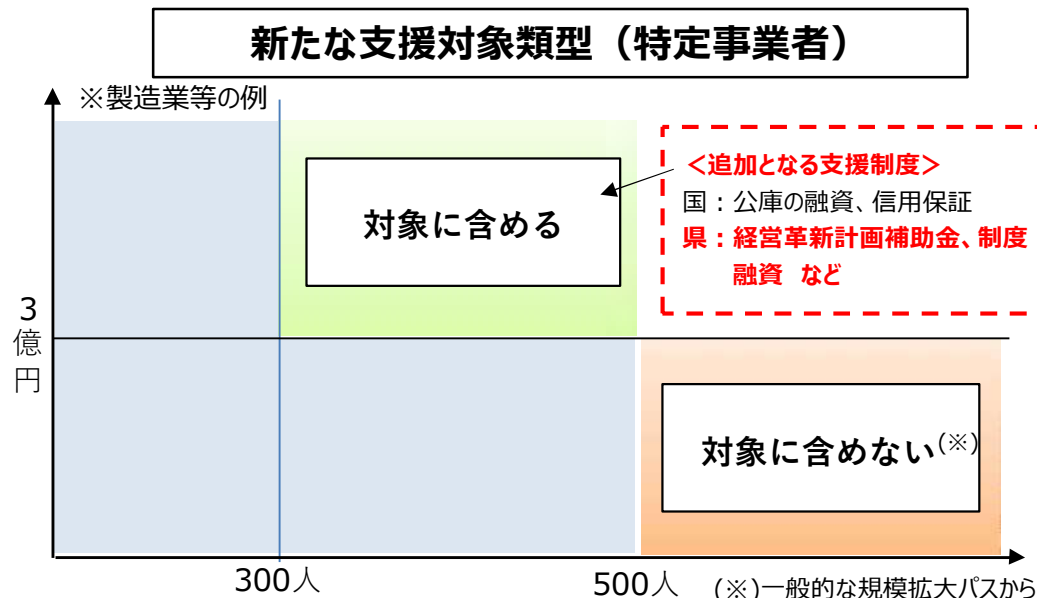
【サプライチェーン型】サプライチェーンの中核ポジションを確保
独自技術を用いて、サプライチェーンの中で活躍し、生産性向上を実現

【地域コミュニティ型】地域の生活・コミュニティを下支え
地域の課題解決と暮らしの実需に応えるサービス提供



(6)成長分野・領域への投資促進（中小から中堅企業へ）

- **国は中小企業の規模拡大に資する法律**（中小企業等経営強化法のうち「経営力向上計画」・「経営革新計画」、地域未来投資促進法の「地域経済牽引事業計画」）**について、資本金の規模によらない新たな支援対象類型（特定事業者）を創設**
- **中小企業から中堅企業への成長途上にある企業群に中小企業支援の範囲を拡大する一方、中小企業の一般的な規模拡大パスから外れる企業群を対象から除外**
- **産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」による企業訪問やアドバイザー・ボードの開催により、官民一体となって地域経済を牽引する県内企業群を集中的に支援**



	中小企業者 (いずれかを満たす)		特定事業者
	資本金	従業員数	従業員数
製造業等	3億円以下	300人以下	500人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	400人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	300人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	

本県経済を牽引する可能性のある企業への集中支援

✓「オープンイノベーション静岡」の運営

- ・事務局職員（銀行協会、信用金庫協会、経営者協会から派遣+県職員）の企業訪問等により、中堅企業への成長を目指す県内企業を発掘
- ・産業支援機関や先端産業創出プロジェクトと連携し、協業・販路開拓支援や、地域経済牽引事業計画の策定等のフォローアップを実施
- ・将来の柱となる事業を模索する企業に対しては、目利きの役割を担う「アドバイザー・ボード」により、個別に経営指南（開催回数40回(H27～R4.2月)）

産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」

成長が見込まれる地域企業を選定し、集中的に支援

センター事務局

官民による運営
(産業界等から職員を派遣)

アドバイザー・ボード

目利き委員会的な役割

外部専門家

専門的な見地から助言

(6)成長分野・領域への投資促進（中小から中堅企業へ） オープンイノベーションの推進

大学発ベンチャー数の推移（社、%）

区分	H29	H30	R元	R2
本県 (全国 順位)	49 (11位)	50 (11位)	61 (10位)	67 (10位)
全国 前年比	2,093 113%	2,278 109%	2,266 113%	2,901 112%

【概要】

- 企業等が新たな事業を立ち上げる際、「必要な支援情報を入手しにくい」、「気軽に相談・交流する機会が少ない」等の課題
- これらの課題を解決するため、企業参加型オンラインコミュニティサイトを開設（R3.12月）
- 先端産業創出プロジェクトの事業コーディネーター間の連携を強化することにより、あらゆる分野のオープンイノベーションを推進
- 大学発ベンチャーを継続的に発掘・育成する体制を強化
- 試作品の製作や市場テスト等に係る経費を助成するほか、共同創業型大学発ベンチャーの創出を誘発

しずおか産業創造プラットフォームの開設

R4当初：3,240万円

- ✓ 県内の企業、支援機関、商工団体、金融機関の情報プラットフォームをWeb上に開設
 - ・ 国、県等の企業向け支援情報をデータベース化
 - ・ 会員制のコミュニティコーナーでは、自社の困りごとや協業の相談等、テーマ別に交流が可能
 - ・ 会員には、支援情報やセミナー・イベント開催情報をプッシュ型でタイムリーに配信
- ✓ 先端産業創出プロジェクト間の連携強化
 - ・ プラットフォーム内の相談等に対しては、各プロジェクトの事業コーディネーターを中心に対応
 - ・ 事業コーディネーター間の交流を拡大し、連携を強化

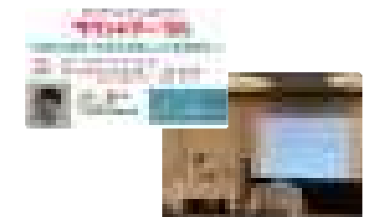


しずおか産業創造プラットフォーム

大学発ベンチャー支援

R4当初：4,000万円

- ✓ 民間シードアクセラレーターを活用した大学発ベンチャーの創出
 - ・ 新たなシーズの発掘と起業に向けた伴走支援
(R3：支援対象2者（チーム）選出 累計3件が法人化)
- ✓ 地域企業と研究者との共同創業等の促進
 - ・ コーディネーターを2名配置し、大学のシーズと企業のニーズを結ぶラウンドテーブルを開催（R3：3回）
- ✓ シード期から創業期の有望なベンチャーの事業化支援
 - ・ 大学発ベンチャーが行う試作品の製作や市場テスト等に係る経費を助成
補助率：10/10、上限：500万円（R3：5者採択）



第1回ラウンドテーブルの様子

(6)成長分野・領域への投資促進 オープンイノベーションの推進、人材への投資



Society5.0で実現する社会（内閣府HPより）

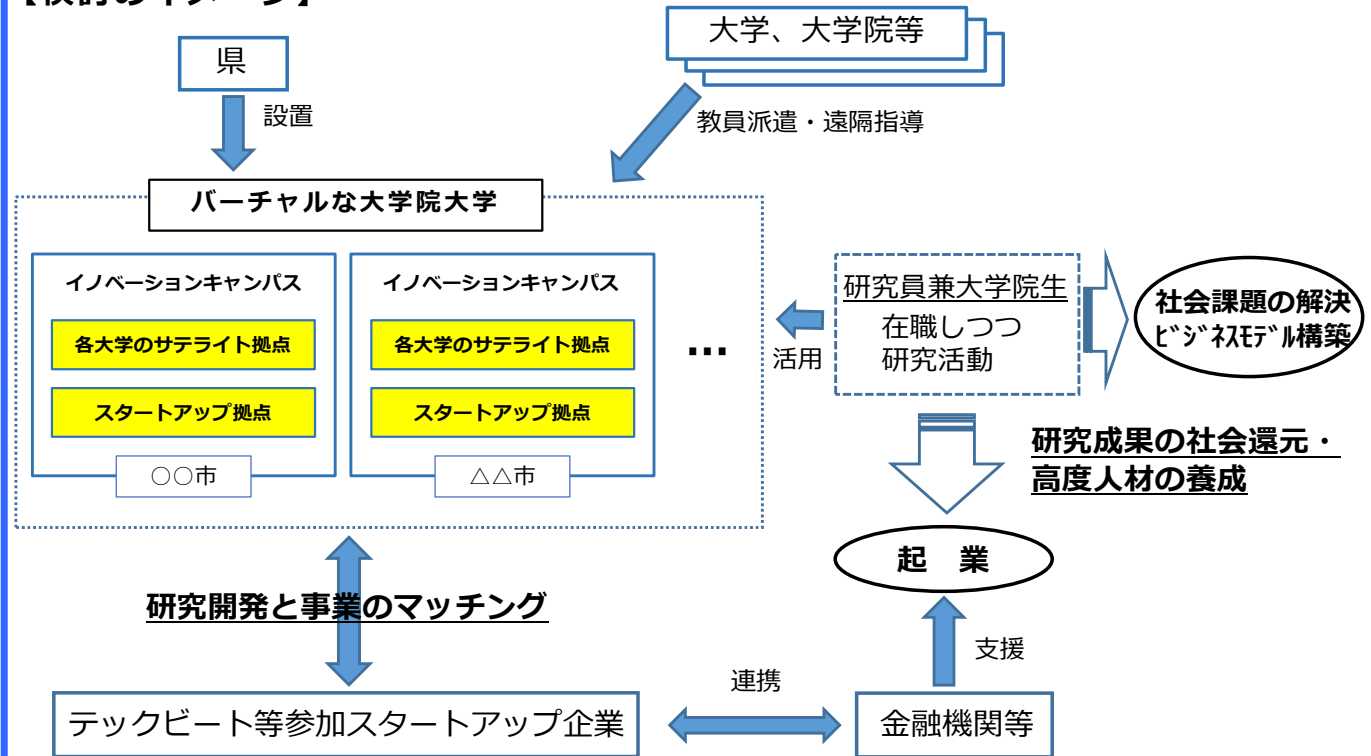
【概要】

- 科学技術を活用して「社会問題の解決」と「新たな価値の創造」を進めていくためには、**研究開発と事業のマッチング**についての更なる強化が必要
- 本県は大学の定員が少なく、研究者が少ないことから、国内外の高度研究の大学、研究機関とのネットワークの強化が必要
- **現在は、静岡大学が「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、富士工業技術支援センターと静岡大学を中心とした産学官連携を推進**
- オープンイノベーションを推進し、研究者、技術者、事業者、投資家との交流を拡大するための環境を整備

大学等との連携による高度人材養成の仕組みづくり（検討中）

✓ 地域や企業の現場に根ざした「地方創生の実践」と「研究開発」の相乗効果により、**地域課題の解決や地域の活性化につながる仕組みを検討**

【検討のイメージ】



デジタル人材の確保・育成（再掲）

※ P.24～25を参照

- ✓ TECH BEAT Shizuoka
- ✓ トップレベル人材の育成
- ✓ 社内高度A I 人材育成講座
- ✓ 県内大学等と連携したICT関連講座

(6)成長分野・領域への投資促進（中小から中堅企業へ） 研究開発の推進、人材への投資



工科短期大学校 静岡キャンパス

【概要】

<先端人材の育成>

- 生産現場のリーダ-を育成する日本一の「実学の府」を目指し、「現場に立って自ら考え、行動できる人材」を育成
- 学科・定員・入学者数等 (単位:人)

区分	学 科	定員	R3 入学者	R4 合格者 ※12/24時点
静岡 キャンパス	機械・制御技術科	30	25	26
	電気技術科	20	19	14
	建築設備科	20	13	11
沼津 キャンパス	機械・生産技術科	20	19	18
	電子情報技術科	20	22	19
	情報技術科	20	22	21
計		130	120	109

<企業内人材の再教育>

- 加速化する社会経済のデジタル化に対応するため、静岡県立工科短期大学校の在職者訓練を高度化
- 在職者訓練でデジタル技術を活用できる企業内人材を育成

工業技術研究所の技術開発や実証試験

R4当初：1億5,897万円

✓ 技術開発や課題解決を支援

- ・ 試験検査機器の計画的な整備
- ・ 企業等からの依頼に基づく試験、分析、測定の実施

✓ 開発段階から事業化段階まで一貫した相談支援

- ・ 工業技術研究所に開設した「ものづくり産業支援窓口」を中心とした産学官連携相談体制の充実

R3相談実績(R3.10月末時点)：19,901件

- ・ リモート環境を活用したオンライン技術相談



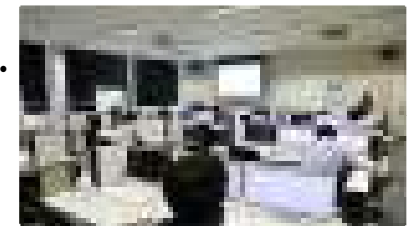
蛍光 X 線膜厚測定分析装置

工科短期大学校におけるICT人材の育成

R4当初：3,110万円

✓ 高度な知識と技術を持つ産業人材の育成

- ・ 3D CAD/CAM/CAEを駆使した技術を習得し、設計から解析・製作まで高精度なものづくりができる設計技術者を育成
- ・ 情報処理システム開発に必要となる、より高度なシステム分析、設計、各種プログラミング、ネットワーク構築技術を習得したシステムエンジニアを養成



沼津キャンパス 情報技術科

✓ 在職者訓練での高度人材育成

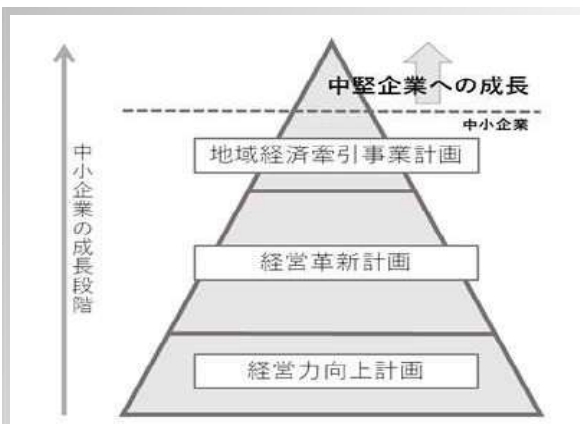
- ・ 3D CAD/CAM/CAE、5軸制御マシニングセンタの制御・加工技術や、クラウド技術、協働ロボット導入・活用などの訓練を実施
- ・ 「地域ものづくり人材育成センター」を設置し、オーダーメイド型訓練の実施などを支援



3D CAD/CAM/CAE訓練イメージ

- ・ **企業と連携し、企業の持っている最先端の技術・設備を活用した在職者訓練を拡充**

(6)成長分野・領域への投資促進（中小から中堅企業へ） 継続的な設備投資の促進



中小企業の成長段階イメージ

【概要】

- 国は中小企業の生産性向上を図るため、事業活動に沿って類型化を行い、**類型毎に成長・支援のあり方を整理**
- **産業競争力強化法等の改正により補助金や金融支援の支援対象を見直し、中堅企業への規模拡大を促進**
- 地域経済牽引事業計画に取り組む企業に対し、計画立案から支援策活用までの支援を強化
- 中小企業等による「経営革新計画」の策定促進・実現支援により、本県経済の屋台骨である中小企業の事業の付加価値向上・新分野への挑戦等を支援

地域未来投資促進法の活用促進

R4当初：200万円 [再掲]

✓ 地域経済牽引事業の制度説明と計画策定支援

- ・ 地域経済を牽引する可能性のある企業への訪問や説明会の開催等により制度を周知
- ・ 専門家派遣により計画策定を支援

＜地域経済牽引事業計画承認件数＞

(業種別内訳)

年度	H29	H30	R元	R2	R3 (1月末)	計	製造	サービス	情報通信	運輸	その他	計
件数	20	34	38	26	21	139	113	7	5	4	10	139

✓ 計画の実行支援

- ・ 市町等と連携して、企業の巡回等により事業の進捗をフォローアップ

経営革新計画の策定促進・実現支援

R4当初：3億9,300万円

✓ 中小企業等の「経営革新」計画の実現を後押し

- ・ 商工団体や金融機関による計画策定支援
- ・ 計画の実現を、融資、信用保証、補助金、トライアル発注等で支援

＜経営革新計画承認件数＞

R2：702件 R3(R4.1月末時点)：446件

✓ 計画実現への助成

- ・ 新商品の開発等に取り組む中小企業等の計画実現を支援
補助上限額 500万円ほか、補助率1/2以内



商品化されたマスク保持具

＜経営革新補助金の採択件数＞

R2：152件 R3：167件

(6)成長分野・領域への投資促進（中小から中堅企業へ） 継続的な設備投資の促進



【概要】

- H27年度に発足した「静岡県IoT活用研究会」を発展的に改組し、IoTの実装支援を強力に推進する「静岡県IoT導入推進コンソーシアム」を設立（R4.3月）
- 静岡、沼津、浜松の3か所に拡充した「静岡県IoT推進ラボ」でIoT導入支援を全県展開
- 中小企業等の労働生産性を向上させるため、製造現場等へのロボット導入を促進

IoT「実装支援」の強化

R4当初：930万円

- ✓ **データ取得までの伴走支援型「IoT大学連携講座」の開催**
 - ・ IoTに関する座学、演習、現場実装（R2:10社、R3:26社）
 - ・ スモールスタートでIoT導入の「気づき」を実感
- ✓ **IoTの診断～導入をアドバイザーが伴走支援**
 - ・ 製造現場を訪問し、IoT導入の診断、提案、検証を実施
- ✓ **IoT本格実装のためのビジネスマッチング支援**
 - ・ IoTサービスを提供するベンダー企業とのマッチングを支援

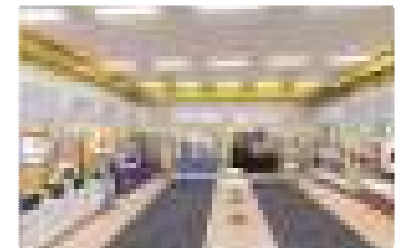


現場実装の支援

IoT拠点による導入支援の全県展開

R4当初：880万円

- ✓ **遠隔モニタリング、遠隔操作を実体験**
 - ・ ラボ間を接続し、遠隔モニタリング、遠隔操作を実体験
- ✓ **最新のIoT機器を展示**
 - ・ 民間企業の協力を得て、最新のIoT機器を展示（R3:12社）
- ✓ **製造現場へのIoT実装の課題解決**
 - ・ 産総研と工業技術研究所で共同研究を実施

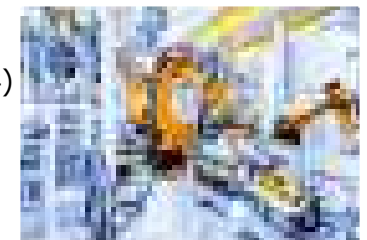


IoT推進ラボの機器展示

中小企業のロボット導入を推進

R4当初：1,200万円

- ✓ **ふじのくにロボット技術アドバイザーによる現場訪問**
 - ・ ロボット導入の相談を、現場訪問により支援（R3.10月時点:49件）
- ✓ **ロボットシステムインテグレータ研修の実施**（R3:27名）
- ✓ **ロボット導入事前検証・事業化可能性調査助成**
 - ・ ロボット導入の前段階で行う業務分析や費用対効果の算出などの調査(シミュレーション)に係る経費を助成
 - 補助率：1/2、上限額:50万円



産業用ロボット

(7) 中小・小規模企業の事業再構築・再生による経営の強靱化 事業の付加価値向上



新たなワーケーション事業の取組
〔非接触型ビジネス環境完備の
トレーラーハウス〕

【概要】

- **ポストコロナ時代を見据え、新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等に取り組む中小企業を支援**
- 県全体の創業環境の向上を図るとともに、創業後の成長を支援
- デジタルの恩恵を地域が享受するため、キャッシュレス決済等の導入と活用を促進

中小・小規模企業の工夫改善や生産性向上を支援

R4当初：
7億8,580万円

✓ 新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等の取組を支援

- ・ 補助率：2/3、上限：200万円（コンソーシアム型は300万円）
- ・ 中小企業デジタル化・業態転換等補助金実績
（R2～R3（1次～7次募集）：1,030件、16億円採択）

✓ 小規模企業の新たな取組の支援

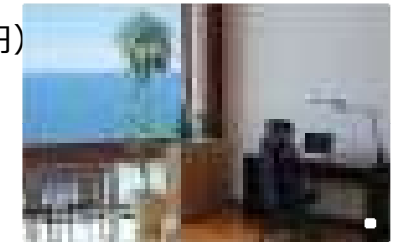
- ・ 小規模企業経営力向上補助金採択件数（R3：690件）

✓ サービス産業への支援

- ・ **生産性向上モデルの創出支援及び横展開**（H30～：旅館、ホテル、倉庫、タクシー業等）
専門コンサルが伴走して課題と対応策を提示

✓ 中小企業の結束による経営力強化の実現

- ・ 県中小企業団体中央会が行う組織化の推進に対する支援



テレワークスペースの整備

地域密着型創業の支援

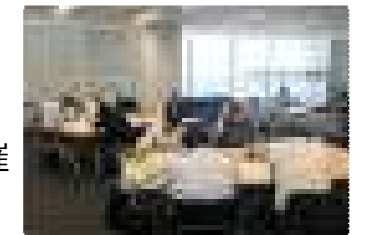
R4当初：1,200万円

✓ 創業しやすい環境づくり

- ・ 市町創業支援等事業計画に基づく取組等を支援
- ・ 創業支援担当者向け研修、創業支援機関ネットワーク会議の開催

✓ 創業後の成長支援

- ・ 先輩起業家から助言を受けられる機会の提供
- ・ 業種別講習会を通じた創業者間のネットワーク形成



担当者向け研修の様子

店舗のデジタル化の促進

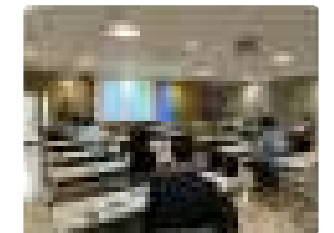
R4当初：220万円

✓ ウィズコロナ・アフターコロナ時代の店舗のデジタル化をサポート

- ・ 中小・小規模事業者に向け、デジタルの導入と活用を促進する
セミナーと個別相談会開催のほか、セミナー動画配信（R3：4会場）

✓ 事務や業務のデジタル化を分かりやすく紹介

- ・ クラウド会計、キャッシュレス、SNS活用等の事例を紹介



セミナーの様子

(7) 中小・小規模企業の事業再構築・再生による経営の強靱化 事業継続への支援



【概要】

- 経営者の高齢化が進み、5割超が60代以上となる中、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、休廃業の増加が懸念される。
- 少子高齢化により親子間など親族内承継における後継者確保が困難であることから、第三者への承継、とりわけM&Aの支援ニーズが高まっている。
- 県は、事業承継診断後の計画策定を促進しつつ、実行時の資金繰りを支援することで、円滑な承継を後押しするほか、後継者不在企業については、第三者承継、とりわけM&Aの支援強化によりマッチングを促進する。

事業承継診断後の事業承継計画策定の促進

R4当初：1,750万円

- ✓ **事業承継ネットワーク構成員の拡充等による、多角的な掘り起こし**
 - ・ 事業承継診断：29,547件（H29年度～R3.12月まで累計）
- ✓ **後継者候補決定先に対して、金融機関・商工団体等による事業承継計画策定支援**
 - ・ 事業承継計画：2,244件（R元年度～R3.12月まで累計）
- ✓ **事業承継税制の手続きについて金融機関等と連携して周知**

事業承継実行時の資金繰り支援（制度融資）

R4当初：1,362万円
（融資枠：40億円）

- ✓ **経営者保証の解除を目的とした事業承継特別保証や経営承継借換関連保証を県制度融資「事業承継資金」で利用可能とする。また、両保証制度で事業者負担を最大でゼロとする保証料補助制度を継続**
 - ・ 事業承継資金：147件 67億円（H28年度～R3.12月まで累計）
 - ・ 保証料補助：12件 3,056千円（R2年度～R3.12月まで累計）
- ✓ **金融機関担当者向けの実務研修会の実施**

第三者承継、特にM&Aの支援強化

R4当初：750万円【再掲】

- ✓ **M&Aプラットフォームを活用したマッチングの促進**
 - ・ 国の事業承継・引継ぎ支援センターが中心となって、県、商工団体、金融機関、M&A大手企業（株）アントレプラス、（株）M&Aサクシード等が連携し、県内企業同士や全国の起業家とのマッチングを促進
- ✓ **小規模企業や個人事業主の円滑なM&A促進**
 - ・ 社内技術の評価や契約内容のリーガルチェック（実行段階での弁護士等による確認）等を支援

(8) 中小企業の事業継続に向けた強靱化 人材の確保・育成



「くらしとお金」
<https://www.koyou.pref.shizuoka.jp/file/pamphlet310405.pdf>

【概要】

- 移住促進に向け本県の魅力に関する情報を発信
- **本県移住を志向する若者へのワンストップ支援**
- 大学進学等により、ふるさとを離れ、県外へ転出する若者とつながり維持
- 県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）、浜松技術専門学校で在職者訓練を実施
- **企業現場の技術者、技能者等を対象に、業務に必要な専門知識、技能・技術の向上を図るための職業訓練を実施**

移住・U I ターンの促進

R4当初：1億3,950万円【再掲含む】

✓ 移住の促進

- ・「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに若者の県内企業への就職を促進
- ・移住者の関心が高い生活や仕事の情報を発信（SNSフォロワー13,084人（R4.1月末））
- ・県移住相談センターで移住と就職をワンストップで支援（支援件数685件（R4.1月末））
- ・移住希望者と本県企業のマッチング会を対面及びオンラインで開催（4回）（R3実績4回（R4.1月末））



✓ 本県で活躍したいと思う若者の支援

- ・ **高校卒業生等全員に「ふじのくにパスポート」を配布**
専用HPから本県の魅力を発信（LINE等登録者数11,556人（R4.1月末））
- ・ 大学1、2年生向けに県内企業の魅力を伝える取組を強化

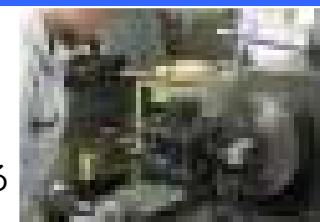


在職者訓練でのスキルアップ

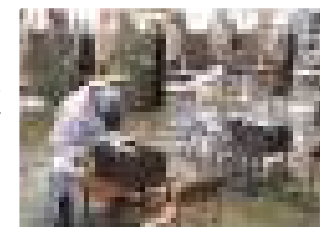
R4当初：1,817万円

✓ 工科短期大学校等でニーズに対応した職業訓練を実施

- ・ 普通旋盤の基本操作・切削加工技術や、二次元機械CADによる機械図面の作成方法の習得など、スキルアップ（技術力・技能向上、多能工化）や、より高度な技術・知識へのステップアップのための基礎的な訓練を実施
- ・ ガス溶接技能講習等の労働安全衛生法に基づく講習や、第一種電気工事士筆記・技能試験対策等の業務上必要な資格取得のための訓練を実施
- ・ 企業等のニーズに的確に応えるオーダーメイド型訓練に注力



機械基本・旋盤



ガス溶接技能講習

(8)中小企業の事業継続に向けた強靱化 BCP策定促進



【概要】

- 頻発する自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、BCPの策定がより一層必要に
- 県のモデルプランを継続的に改訂し、地域別セミナー及び商工団体単位の個別相談会を開催するとともに、業種別組合に対し専門家を派遣するなど、中小企業のBCP策定を支援
- 国の「事業継続力強化計画」認定制度と連携した取組により、BCPの普及を積極的に推進

BCPモデルプランの改訂

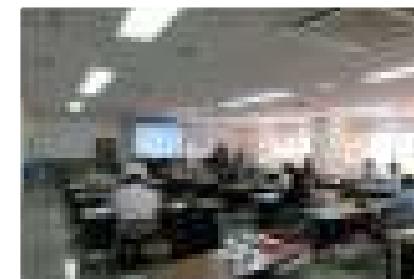
R4当初：300万円

- ✓ **新型コロナウイルス感染症等を踏まえた見直し**
 - ・ 県BCPモデルプラン（第4版）の策定、入門編の継続的な改訂
- ✓ **BCP策定セミナーの開催**
 - ・ モデルプランを活用し、県内4地域で実践的な策定セミナーを開催（R3.10-11月 4回実施 参加者67人 R4.2月 4回実施予定）

BCPの普及促進

R4当初：640万円

- ✓ **BCP策定ワークショップの開催**
 - ・ 業種別組合（20組合）に専門家を派遣し、ワークショップ形式で組合員企業の策定を支援
補助額：4万円/回、補助率：2/3 R3:30組合
- ✓ **BCP個別相談会の開催**
 - ・ 商工会議所等と連携した個別相談会（50回）を開催し、個々の企業の策定を支援（R3：52回開催）



ワークショップの様子

事業継続力強化計画との連携

- ✓ **国の「事業継続力強化計画」認定制度とも連携し、中小企業の強靱化を強力に促進**
 - ・ 税制優遇や補助金の加点などのインセンティブが活用可能
本県の認定件数1,995件、全国5位（R3.12月末時点）

